

中部経済産業局	717
<b>総務企画部</b>	717
1. 一般管理等に関する業務	717
2. 企画立案等に関する業務	717
3. 統計調査に関する業務	718
<b>産業企画部</b>	719
1. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務	719
2. 地域振興に関する業務	720
3. 国際化・通商に関する業務	724
4. 技術振興に関する業務	725
5. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務	727
6. 環境保安対策に関する業務	728
<b>産業振興部</b>	728
1. 中小企業対策に関する業務	728
2. 流通に関する業務	736
3. 消費者行政に関する業務	736
<b>資源エネルギー部</b>	737
1. 総合エネルギー対策に関する業務	737
2. 石油業に関する業務	738
3. 鉱業に関する業務	738
4. 採石業に関する業務	740
5. 電気の供給条件の適正化に関する業務	741
6. 電気施設に関する業務	741
7. 電源開発及び発電設備に関する業務	742
8. ガス事業に関する業務	743
9. 産業保安対策に関する業務	744
<b>電力・ガス事業北陸支局</b>	744
1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務	744
2. 電力の需給計画等に関する業務	745
3. 電気施設に関する業務	745
4. 電源開発及び発電設備に関する業務	746
5. ガス事業に関する業務	747
<b>産業クラスター及び局のプロジェクト等について</b>	748
1. 2005年日本国際博覧会（愛・地球博）の情報と関連する当局プロジェクト	748
2. プロジェクト関連	749
3. 愛・地球博のPR	750
4. 産業クラスター計画	750



## 中部経済産業局

### 総務企画部

#### 1. 一般管理等に関する業務

##### (1) 所管行政に関する総合調整等

所管行政に関する施策の総合調整、各種規定等の整備、行政サービスの改善等を行った。平成13年度は、愛・地球博を契機とした各種プロジェクトの推進を図った。平成14年度は、前年度に引き続き、愛・地球博を契機とした各種プロジェクトの推進を図ったほか、地元関係機関とともに愛・地球博及び開催地をPRする各種イベントを実施した。

##### (2) 広報・情報公開

当局の各種施策、管内の経済動向等に関する問い合わせに随時対応するとともに、毎月の「局長記者会見」や報道機関への資料提供等を通じて、主要行事・調査結果等の発表を行った。また、当局ウェブサイト及びメールマガジン（中部METIニュース）を充実し、施策の紹介をはじめとする多様な情報の発信に努めた。

また、平成13年度から施行された情報公開法に基づき、請求の受け付けや開示の実施を行った。

##### (3) 人事管理

人事に関する業務を全般にわたって実施した。平成13年度の定員は279名で前年度から9名減少し、平成14年度の定員は277名で、前年度から2名減少した。

一方、業務量は、経済情勢の著しい変化に対応する諸施策の推進により増加し、内容も複雑かつ多岐にわたってきているので、これに即応する人員の確保が強く要請されていた。

##### (4) 文書管理

官印及び局印の保管、文書の審査、施行、公文書類の発送、保存、その他文書一般に関する事務を行った。

##### (5) 情報処理

###### 局内業務の情報処理の推進

行政事務の高度化・効率化ニーズに応えるため、業務処理のシステム化に関するコンサルティング、業務システム

の開発、保守等を行うとともに、イントラネット、掲示板を使用し局内情報の共有化を図った。

###### 端末機の利用に関する普及、指導

局内情報化の推進のため、端末機の利用について四半期毎に各種研修の実施及び随時、指導助言を行い、局全体の情報処理能力や情報セキュリティに関する理解を深めるよう努めた。

#### 2. 企画立案等に関する業務

所管行政に関する各種企画の立案を行った。

平成13年度は、情報技術（IT）に支えられた世界規模の情報ネットワーク化社会の進展が近年顕著になってきており、中部地域経済産業を支えているものづくり企業においても、これまでの製造技術に加えて、情報技術を積極的に導入することが求められている。このため、高度なものづくり技術の蓄積を背景に中部地域の経済を支える製造業、特に中小ものづくり企業を対象に、ITの利用による新たな事業展開の可能性、商慣行を含めた経営プロセスの見直しに視点をあてつつ、「情報ネットワーク化社会で求められる中部地域のものづくりの活性化方策に関する調査」として、アンケート調査及び当地内外におけるIT利用の先進企業へのヒアリングを実施し、IT導入の実情を把握・評価し、調査報告書としてとりまとめた上で、中小ものづくり企業に対してIT導入を促進するための方策を提案した。また、「ものづくり産業」に依存している中部地域にとって、既存産業の国際競争力の強化や新産業創出による経済産業活力の維持・向上が喫緊の課題となっている中、中部地域の経済産業の将来展望について、中部地域経済産業の「強さ」及び国際競争力の低下や産業の空洞化の現状を分析し、中部地域内の都市機能及び産業基盤の現状を把握した上で、地域が直面あるいは内在する様々な課題を克服しつつ、持続的な発展を実現するために、地域として目指すべき方向性に対応すべき政策課題を「中部地域経済産業の将来展望」として提示すべく各種検討を行った。

平成14年度は、前年度から検討を進めてきた「中部地域経済産業の将来展望」を7月に取りまとめた。同展望において抽出された、人材の育成・確保、新産業創出・産学官連携の推進、既存ものづくり産業集積の活性化、及び魅力ある地域づくり等の諸課題の克服に向けて、中部地域の

企業、大学・研究機関、官公庁、NPOが実施、あるいは計画している事業の中から、緊急性、先駆性、実効性、広域的波及性等を踏まえ、今後10年程度までの間に地域の産学官等の関係者が連携して、先行的にその実現を図っていくものを「中部地域経済産業の将来展望 アクションプラン」(実行計画)としてとりまとめるべく、各種検討を行った。

### 3. 統計調査に関する業務

#### (1) 統計調査の実施

##### 生産動態統計調査

毎月調査対象事業所より提出される鉱工業生産動態に関する調査票をとりまとめ、内容を審査し、本省(経済産業政策局調査統計部)へ提出した。調査対象事業所数は以下のとおりである。

##### 業種別調査対象事業所

平成14・15年3月末日現在

区分	事業所数		
	平成13年度	平成14年度	
製造工業	鉄鋼	119	117
	非鉄金属	76	69
	金属製品	76	74
	機械	624	595
	化学	189	179
	繊維	109	91
	パルプ・紙	122	118
	雑貨	10	10
	ゴム製品	45	44
	窯業・建材	152	141
	製造工業小計	1,522	1,438
鉱業	非金属鉱物	118	112
	鉱業小計	118	112
合計		1,640	1,550

##### 需給動態統計調査及び流通統計調査

毎月調査対象事業所より提出される石油製品及び非鉄金属等の需給動態並びに紙の流通に関する調査票をとりまとめ、内容を審査し、本省(経済産業政策局調査統計部)へ提出した。調査対象事業所数は以下のとおりである。

#### 調査対象事業所

平成13年12月末日現在

統計調査別	区分	事業所数
石油製品需給動態統計調査	製造・輸入業者	34
	販売業者	445
	合計	479
非鉄金属等需給動態統計調査	消費者	149
	合計	149
紙流通統計調査	販売業者	96
	合計	96
鉄鋼需給動態統計調査	生産業者	7
	合計	7

##### 商鉱工業石油等消費統計調査

毎月調査対象事業所より提出される石油等消費動態に関する調査票をとりまとめ、内容を審査し、本省(経済産業政策局調査統計部)へ提出した。調査対象事業所数は以下のとおりである。

##### 業種別調査対象事業所

平成14・15年3月末日現在

区分	事業所数		
	平成13年度	平成14年度	
動態調査	鉄鋼	9	8
	機械	95	92
	繊維	17	17
	パルプ・紙	23	22
計	144	139	

##### 企業活動基本調査

平成13年及び14年6月に各々4,644、4,592企業を対象に調査を実施し、調査票を回収し審査を行い、本省(経済産業政策局調査統計部)へ提出した。

#### (2) 統計の集計・公表

生産及び需給・流通・販売統計を集計し、毎月の鉱工業生産・出荷・在庫及び主要物資の需給・流通・販売動向を把握するとともに、その内容を毎月「東海・北陸経済情報」にとりまとめ、公表を行った。

#### (3) 鉱工業指数の作成

管内の鉱工業の活動の動向分析のために、毎月以下の指数を作成・公表した。

- (イ) 中部地域鉱工業生産指数
- (ロ) 中部地域鉱工業生産者出荷指数
- (ハ) 中部地域鉱工業生産者在庫指数
- (ニ) 中部地域鉱工業生産者在庫率指数

(ホ) 東海地域鉱工業生産指数

また、近畿経済産業局と共同で北陸地域鉱工業生産指数についても作成・公表した。

管内5県の毎月の鉱工業指数について作成支援・指導を行った。

また、鉱工業指数の精度向上と利用促進を図るため、平成13年11月及び平成14年8月に中部地域鉱工業指数作成担当者会議を開催した。

(4) 管内経済動向等の作成公表

管内の鉱工業生産活動の指標として「管内鉱工業の動向」を、消費活動の指標として「大型小売店販売状況」を毎月公表した。

また、これらに消費、設備投資、公共投資、雇用等の動向を加え、管内の経済活動を総合的に分析した「最近の管内総合経済動向」を毎月公表した。

地域経済の動向と産業実態を迅速かつ的確に把握するため、管内主要企業への個別ヒアリングに基づく定性的な調査を平成13年2月から年3回実施した。調査対象企業数は約170社である。

企業活動基本調査結果の中から、当局管内企業に係るものを取りまとめ、各年6月に「企業活動基本調査速報」を公表した。また、各年3月には「企業活動基本調査報告書(確報)」を公表した。

東海北陸経済情報統計月報及び年報の編集・刊行

管内の鉱工業生産・需給・流通・販売動向及び主要経済指標を収録した「東海北陸経済情報」及び「東海北陸経済情報年報」を編集・刊行した。

(5) 統計調査員の指揮監督等

統計調査員を任命し、調査票の配布、収集及び調査対象事業所の指導連絡にあたらせるなど、統計調査業務の円滑な運営を期するよう指導監督した。

また、統計調査業務を一層円滑に推進するため、統計調査員会議(9月及び2月)を開催した。

なお、統計調査員を以下のとおり任命した。

平成14・15年3月末日現在

統計	調査員数	
	平成13年度	平成14年度
生産動態統計調査	59	50

(6) 地域産業連関表の作成

平成13年度は、平成12年地域産業連関表の作成のため、平成12年商品流通調査を行った。

産業連関表の作成と利用を円滑に行うため、毎年、第三四半期に東海北陸地区産業連関表作成担当者会議を開催した。

管内5県に対し、産業連関表作成業務の助言を行った。

産業企画部

1. 創業・ベンチャー企業の振興等に関する業務

(1) 新規事業の創出促進

新事業創出促進法に基づき、ヴィアークコーポレーション(株)、(株)ハイファイ堂、(株)アイテック、(株)ピーロード、(株)トピアの5社の新事業分野開拓に関する実施計画を認定した。(平成13年度)

(2) ベンチャープラザ中部の開催

中小企業総合事業団と連携し、起業家と支援者との出会いの場であるベンチャープラザ中部を開催した。(平成13年12月5、6日 名古屋国際会議場 ビジネスプラン発表19社、平成14年11月20、21日 名古屋市中企業振興会館 ビジネスプラン発表19社)

(3) インターンシップ事業

行政相互間や行政と東海地域インターンシップ推進協議会との実質的な連絡調整、局自らのインターンシップ学生の受入れを行った。(平成13年度、平成14年度、各4名)

平成13年度は、受入れ企業の拡大、産学連携の強化を目的に普及推進シンポジウムを10月に名古屋市内で開催した。(参加者194名)

インターンシップ実施機関への支援とともに、企業に対する支援として平成11年度から受入経費の2分の1以内を助成した。(産学連携人材育成支援事業費助成金制度) また、平成14年度からは、インターンシップの推進事業を実施する団体に対して事業の実施に必要な経費の一部を補助した。(産業技術人材育成インターンシップ推進支援事業)

(4) 創業・ベンチャー国民フォーラム事業（平成 13 年度）  
生産性本部と連携し、「コンファレンス 2001 in 富山」を平成 13 年 10 月 19 日に、富山第一ホテルで開催し、起業家育成の必要性を再確認した。また中部起業家実践塾を管内 4 大学他で開催した。

(5) 各種セミナー等の開催・支援（平成 13 年度）  
学生にベンチャーマインドへの認識を一層深めてもらうための起業家精神涵養セミナーとして「アントレプレナーセミナー in TOYAMA UNIVERSITY」を平成 13 年 10 月 24 日に富山大学黒田講堂で開催した。

(6) 起業家教育（平成 14 年度）  
豊田市立野見小学校、椋山女学園大学付属小学校及び愛知県立岩倉総合高等学校において起業家教育モデル授業を実施したほか、2 月には豊田市において、教育関係者を対象にシンポジウムを実施した。

(7) 新事業創出促進法に基づく最低資本金規制特例（平成 14 年度）

商法の最低資本金規制に係る特例を設け、新たに創業する者について、株式会社の場合は 1000 万円、有限会社の場合は 300 万円という最低資本金規制の適用を受けない会社設立を認めるとともに、設立後 5 年間は当該規制を適用しない。当局では申請に対して創業者である確認を実施した。

## 2. 地域振興に関する業務

### (1) 産業再配置促進費補助金

誘導地域において工場等を新增設した企業及び企業の立地地点を管轄する市町に対し、当該地域のスポーツ施設等の整備を図り、工場等と地域社会との融和を図るために、補助金交付規則の定めるところにより、必要な経費の一部を補助した。

平成 13 年度産業再配置促進費補助金交付一覧表

（単位：千円）

補助金名	補助事業者	補助対象事業	補助金				摘要
			交付決定年月日	交付決定額	交付確定年月日	交付確定額	
産業再配置促進施設整備費補助金	福野町	福野町民グランドスタンド整備事業	平成 13 年 6 月 29 日	86,486	平成 14 年 3 月 29 日	86,486	上期
産業再配置促進環境整備費補助金	辰口町	除雪車設置事業	平成 13 年 6 月 29 日	23,750	平成 14 年 2 月 20 日	23,750	上期
産業再配置事業環境整備費補助金	(株)興和工業所	松阪工場緑化整備事業	平成 13 年 6 月 29 日	10,244	平成 14 年 3 月 29 日	10,244	上期
電源地域産業再配置促進費補助金	新湊市	新湊市立片口保育園増築事業	平成 13 年 6 月 29 日	69,718	平成 14 年 4 月 12 日	69,718	上期
	名張市	名張市こども支援センター整備事業	平成 13 年 6 月 29 日	58,015	平成 14 年 4 月 15 日	58,015	上期
合計	2 市 2 町 1 企業	5 事業		248,213		248,213	

平成 14 年度産業再配置促進費補助金交付一覧表

（単位：千円）

補助金名	補助事業者	補助対象事業	補助金				摘要
			交付決定年月日	交付決定額	交付確定年月日	交付確定額	
産業再配置促進環境整備費補助金	石川県	(財)石川県産業創出支援機構の研究開発助成基金への出捐事業	平成 14 年 11 月 5 日	25,815	平成 15 年 3 月 31 日	25,815	下期
	福野町	除雪車設置事業	平成 14 年 6 月 28 日	24,439	平成 15 年 1 月 7 日	24,439	上期
電源地域産業再配置促進費補助金	黒部市	黒部市西小路・愛川排水路改良事業	平成 14 年 6 月 28 日	114,787	平成 15 年 4 月 14 日	114,787	上期
	砺波市	砺波市太田勤労者運動施設整備事業	平成 14 年 6 月 28 日	132,447	平成 15 年 4 月 14 日	132,447	上期
	福光町	除雪車設置事業	平成 14 年 6 月 28 日	18,313	平成 15 年 1 月 7 日	18,313	上期
合計	1 県 2 市 2 町	5 事業		315,801		315,801	

(2) 地域産業集積活性化対策費補助金

平成 13 年度地域産業集積活性化対策事業費補助金の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
富山県	平成 13 年 5 月 25 日	11,500,000	7,087,000

平成 14 年度地域産業集積活性化対策事業費補助金の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
富山県	平成 14 年 7 月 26 日	8,550,000	8,505,000

(3) 電源地域産業集積活性化対策費補助金

平成 13 年度電源地域産業集積活性化対策費補助金の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
富山県	平成 13 年 5 月 25 日	12,500,000	12,498,000
石川県	平成 13 年 5 月 25 日	24,072,000	23,971,000

平成 14 年度電源地域産業集積活性化対策費補助金の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
富山県	平成 14 年 5 月 15 日	25,500,000	25,172,490
石川県	平成 14 年 5 月 15 日	25,000,000	24,675,000

(4) 地域新産業創出総合支援事業

県が地域の産業資源を有効に活用して地域産業の自律的發展を促す事業環境を整備する場合に、補助金交付要綱に定めるところにより、必要な経費の一部を補助した。

平成 13 年度地域新産業創出総合支援事業費補助金の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
岐阜県	平成 13 年 4 月 4 日	53,000,000	50,824,418
三重県	平成 13 年 4 月 4 日	51,000,000	38,032,000
富山県	平成 13 年 4 月 4 日	60,000,000	60,000,000
石川県	平成 13 年 4 月 4 日	49,000,000	38,156,000
計		213,000,000	187,012,418

平成 14 年度地域新産業創出総合支援事業費の交付状況

(単位：円)

補助事業者	交付決定年月日	交付決定額	精算払額
岐阜県	平成 14 年 4 月 1 日	56,497,000	51,371,355
三重県	平成 14 年 4 月 1 日	60,715,000	54,000,000
富山県	平成 14 年 4 月 1 日	50,000,000	50,000,000
石川県	平成 14 年 4 月 1 日	40,816,000	37,715,764
名古屋市	平成 14 年 4 月 1 日	9,330,000	4,103,318
計		217,358,000	197,190,437

平成 14 年度より地域新産業創出総合支援事業費補助金が中小企業経営資源強化対策費補助金に統合されたため、平成 14 年度分は中小企業経営資源対策費補助金のうち地域新産業創出総合支援事業分を示す。

(5) 工業団地造成利子補給金

自治体が工業団地造成事業に要する資金に充てるために発行又は借入する長期の地方債又は借入金の支払い利子に対し、工業団地造成利子補給金を交付した。交付状況は、以下のとおりである。

平成 13 年度工業団地造成利子補給金交付状況

(単位：円)

申請者	工業団地名	地方債又は借入金残高	利子支払額	利子補給金交付決定額
金沢市	第 4 次安原異業種工業団地	1,099,560,000	30,152,341	719,660
計		1,099,560,000	30,152,341	719,660

平成 14 年度工業団地造成利子補給金交付状況

(単位：円)

申請者	工業団地名	地方債又は借入金残高	利子支払額	利子補給金交付決定額
金沢市	福増・中屋地区工業団地	2,700,000,000	42,136,643	12,233,219
	第 4 次安原異業種工業団地	948,970,000	24,930,381	428,256
計		3,648,970,000	67,067,024	12,661,475

(6) 立地指導

「工場立地法」に基づき実施した工場適地調査簿を整備し、新規立地に当たり、企業及びその他関係者に対し、情報の提供、助言等を行い、企業の適地誘導に努めた。

工場立地適正化事業

「工場立地法」に基づき、次の項目について県を通じて調査した。

(イ) 工場適地調査

企業立地の資料とするため、管内の工場適地について土地状況、用排水、輸送施設等の実態を調査した。

平成 13 年度は愛知県（尾張地区、海部地区、名古屋地区）、岐阜県（岐阜地区、東濃地区、可茂地区）、三重県（松阪地区、津地区、伊賀地区、伊勢・志摩地区）、富山県（新川地区、南砺地区）、石川県（手取川下流地区、南加賀地区、手取川上流地区）の調査を実施した。

平成 14 年度は愛知県（東三河地区、岡崎地区、知多・衣浦地区、豊田地区）、岐阜県（大垣地区、中濃地区、高山地区）、三重県（桑名・四日市地区、鈴鹿・亀山地区、東紀州地区）、富山県（富山・高岡地区）、石川県（七尾湾地区、石川中央地区、羽咋地区、能登地区）の調査を実施した。

平成 13 年度工場適地調査一覧表

（単位：千㎡）

項目 県別	平成 12 年度		平成 13 年度		計	
	適地数	面積	適地数	面積	適地数	面積
愛知県	26	18,048	17	4,874	43	22,922
岐阜県	15	2,593	15	5,907	30	8,500
三重県	17	4,726	35	11,924	52	16,650
富山県	19	7,297	5	438	24	7,735
石川県	29	10,753	24	7,029	53	17,782
計	106	43,417	96	30,172	202	73,589

平成 14 年度工場適地調査一覧表

（単位：千㎡）

項目 県別	平成 13 年度		平成 14 年度		計	
	適地数	面積	適地数	面積	適地数	面積
愛知県	17	4,874	26	18,090	43	22,964
岐阜県	15	5,907	15	2,741	30	8,648
三重県	35	11,924	15	4,814	50	16,738
富山県	5	438	19	7,301	24	7,739
石川県	24	7,029	31	10,909	55	17,938
計	96	30,172	106	43,855	202	74,027

(ロ) 工場立地動向調査

企業立地の実態を把握するため、工場を建設する目的で 1,000 ㎡以上の用地を取得したものを対象に、工場立地動向調査（期間：平成 13・14 年 1 月～12 月）を実施した。

平成 13・14 年工場立地動向調査集計表

（単位：ha）

項目 県名	立地件数		敷地面積	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	45	30	48	45
岐阜県	19	12	22	12
三重県	36	14	74	13
富山県	30	24	26	27
石川県	13	13	15	6
計	143	93	185	103

(7) 地域新事業創出基盤施設整備の推進

将来の地域経済の牽引役となる中小・ベンチャー企業群を育成するための施設を自治体等が整備する事業に対して、地域新事業創出基盤施設整備費補助金を交付した。

(8) 工業用水道事業

工業用水道の整備を推進するため、工業用水道事業者に対し、工業用水道事業費補助金交付規則に基づき、必要な経費の一部を補助した。中部地域の工業用水道事業の現状、工業用水道事業費補助金交付状況は、次頁表のとおりである。

新事業支援施設整備費補助金交付状況

（単位：円）

補助金名	補助事業者	補助対象事業名	補助金			
			交付決定年月日	交付決定額	交付確定年月日	交付確定額
地域新事業創出基盤施設整備費補助金	富山県	富山県情報センター・インキュベーション施設整備事業	平成 13 年 8 月 3 日	5,000,000	平成 14 年 4 月 15 日	5,000,000
新事業支援施設整備費補助金	富山県 城端町	城端町ビジネスインキュベーション施設整備事業	平成 15 年 1 月 6 日	38,820,000	平成 15 年 10 月 31 日	38,820,000

## 平成 13・14 年度 中部地域の工業用水道事業の現状

(単位：m<sup>3</sup>/日)

区分	工業用水道事業名	事業者名	計画給水能力	給水開始年月	
地方公共団体	既設	愛知用水第 1 期	愛知県	86,400	昭和 36 年 12 月
		第 2 期	"	259,200	昭和 40 年 4 月
		第 3 期	"	200,000	昭和 45 年 4 月
		第 4 期	"	300,000	昭和 47 年 4 月
		東三河第 1 期	"	27,000	昭和 45 年 4 月
		第 2 期	"	128,000	昭和 45 年 4 月
		西三河	"	300,000	昭和 50 年 5 月
		尾張第 1 期	"	290,000	昭和 60 年 8 月
		名古屋市第 1 期	名古屋市	70,000	昭和 36 年 2 月
		第 2 期	"	133,000	昭和 40 年 4 月
		新城市	新城市	3,500	昭和 49 年 10 月
		加茂地域	岐阜県	9,760	平成 10 年 4 月
		松坂	三重県	38,500	昭和 63 年 4 月
		多度	"	10,000	昭和 61 年 4 月
		北伊勢	"	990,000	昭和 30 年 6 月
		中伊勢	"	50,000	昭和 46 年 5 月
		多気町	多気町	15,000	平成 7 年 4 月
		富山県西部	富山県	400,000	昭和 46 年 7 月
		富山八尾中核	"	7,000	昭和 59 年 10 月
		富山市	富山市	80,000	昭和 45 年 10 月
				30,000	昭和 34 年 4 月
				30,000	昭和 36 年 6 月
		高岡	高岡市	60,000	昭和 29 年 10 月
		金沢市	金沢市	3,100	平成 9 年 5 月
		第一	辰口町	75,000	昭和 49 年 6 月
		第二	辰口町	30,000	昭和 61 年 1 月
		鶴来町	鶴来町	3,000	昭和 60 年 7 月
	小計		3,628,460		
	建設中	亀山市	8,000	平成 15 年 5 月	
		利賀川	8,200	平成 16 年 10 月	
		小計		16,200	
合計			3,644,660		

(平成 15 年 3 月 31 日現在)

## 平成 13 年度工業用水道事業費補助金交付一覧

(単位：円)

事業名	補助事業費	交付決定額
尾張工業用水道事業第 1 期事業	52,500,000	18,700,000
愛知用水工業用水道事業第 2 期事業(改築)	237,000,000	35,500,000
愛知用水工業用水道事業第 4 期事業	1,283,600,000	256,700,000
西三河工業用水道改築事業	705,800,000	158,800,000
北伊勢工業用水道改築事業	1,655,000,000	372,300,000
利賀川工業用水道事業	311,988,500	105,700,000
金沢市工業用水道事業	47,000,000	14,100,000
水源費 徳山ダム (岐阜県)	1,942,390,000	582,700,000
水源費 徳山ダム (名古屋市)	560,680,000	168,200,000
計	6,795,958,500	1,712,700,000

平成 14 年度工業用水道事業費補助金交付一覧

(単位：円)

事業名	補助事業費	交付決定額
尾張工業用水道事業第 1 期事業	14,900,000	5,300,000
愛知用水工業用水道事業第 2 期事業(改築)	237,600,000	35,600,000
愛知用水工業用水道事業第 4 期事業	1,809,500,000	361,900,000
西三河工業用水道改築事業	1,153,680,000	259,500,000
北伊勢工業用水道改築事業	1,625,000,000	365,600,000
利賀川工業用水道事業	430,491,110	145,000,000
水源費 徳山ダム (岐阜県)	1,753,335,244	526,000,000
水源費 徳山ダム (名古屋市)	506,178,000	151,800,000
計	7,530,684,354	1,850,700,000

3. 国際化・通商に関する業務

(1) 地域国際化

国際ビジネス交流の促進

(イ) 平成 13 年度

- ・インポート石川・F A Z 活用促進展示会の開催支援を行った。(平成 13 年 10 月)
- ・海外からのミッション受入れに協力を行った。(平成 13 年度 7 回)
- ・情報通信・ネットワーク分野等の内外企業に対し、技術提携やジョイント等の新ビジネス創出の機会を提供するための国際テクノビジネスフォーラム開催支援を行った。(平成 14 年 1 月)

(ロ) 平成 14 年度

- ・第 3 回北陸(日本)・韓国経済交流会議を開催し、自治体のパートナーシップ及びビジネス交流の促進を図った。(平成 14 年 4 月)
- ・産業交流に発展し得る「芽」を育成していくため、姉妹都市提携等の交流基盤を有する自治体からなる研究会を開催した。(平成 14 年度 5 回開催)
- ・管内のジェットロ貿易情報センター所長との連絡会議を開催し、対内直接投資等について情報交換及び意見交換を行った。(平成 14 年 6 月、15 年 3 月)
- ・インポート石川・F A Z 活用促進展示会の開催支援を行った。(平成 14 年 10 月)

対日直接投資の促進

(イ) 平成 13 年度

- ・対日投資促進のため、東海については、東海地域対日投資促進連絡会議(T O P I C)を開催し(平成 13 年 10 月、平成 14 年 2 月)北陸においては、北陸国際投資交流促進会議と連携(平成 14 年 1 月)を行った。

- ・地域の魅力の発信、アドバイスの聴取のため駐名古屋外国公館との懇談会を実施した。(平成 14 年 2 月)

- ・在京の大使館・外資系銀行等の関係者に対して、名古屋地域経済の魅力の PR するため、名古屋ビジネスセミナーを開催した。(平成 14 年 2 月)

(ロ) 平成 14 年度

- ・中部地域経済の魅力に関するコンテンツについて、英語版のホームページ、日本語・英語・韓国語版のパンフレットを作成し、在外 J E T R O 等に配布、来名する政府・ビジネス関係者等に対して発信した。
- ・韓国ソウル市内において、北陸国際投資交流促進協議会が主催する北陸投資セミナーの開催支援をした。(平成 14 年 10 月)
- ・地域の魅力の発信、アドバイスの聴取のため駐名古屋外国公館との懇談会を実施した。(平成 14 年 5 月、10 月)
- ・在京の大使館・外資系銀行等の関係者に対して、名古屋地域経済の魅力の PR するため、名古屋市と共催で名古屋ビジネスセミナーを開催した。(平成 15 年 2 月)

(2) 貿易管理

平成 13 年及び平成 14 年(1 月~12 月)において、外為法、関税暫定措置法等貿易関係法令により処理した件数は以下のとおりである。

(単位：件)

輸出入ライセンスの種類	平成 13 年度	平成 14 年度
輸出許可	67	77
一般包括輸出許可	11	17
役務取引許可	17	29
一般包括役務取引許可	7	14
輸出承認	20	20
輸出の承認内容の訂正・変更	20	9
輸出の事後審査件数	0	1
輸入承認件数	35	36
輸入公表による事前確認件数	186	175
輸入承認証の有効期限の延長承認	5	2
国際輸入証明書の発給	2	8
国際輸入証明書の内容訂正	0	0
絶滅のおそれのある野生動植物等に係る輸出許可	39	47
関税割当証明書の発給(年度件数)	326	377

## 4. 技術振興に関する業務

## (1) 新規産業創造技術開発費補助金の交付

地域において新産業・新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、中堅中小企業による新分野進出やベンチャー企業による新規創業といった、リスクの高い実用化技術開発を支援するため、民間企業が行う技術開発に対し、必要な経費の一部を補助した。

平成 13 年度 (単位：千円)

	実施件数	金額
前年度からの継続事業	6	201,259

平成 14 年度 (単位：千円)

採択種別	実施件数	金額
前年度からの継続事業	3	106,800
平成 13 年度補正予算事業	6	555,675
平成 14 年度当初予算事業	4	188,954
合計	13	851,429

## (2) 地域新生コンソーシアム研究開発事業

地域において新事業を創出し、地域経済の活性化を図るため、大学等の技術シーズや知見を活用した産学官の強固な共同研究体制(地域コンソーシアム)を組むことにより、地域の新規産業の創出に貢献しうる製品・サービス等の高度な実用化研究開発を委託事業として実施した。また、中小企業を中心とした地域コンソーシアムに関しては、別途中小企業地域新生コンソーシアム研究開発事業を実施した。

(単位：千円)

採択種別	実施件数	金額
前年度からの継続事業	6	399,283
平成 13 年度補正 予算事業	一般 9 中小 10	748,776 311,300
平成 14 年度当初 予算事業	一般 5 中小 7	389,154 167,971
合計	37	2,016,483

注)合計値は、端数調整の為、計算値とは一致しない。

## (3) 中小企業の技術対策

## 創造技術研究開発費補助金の交付

中小企業者が行う技術研究を支援するため、技術研究に必要な経費の一部を補助した(平成 13 年度当初予算：8 件、146 百万円 平成 13 年度補正予算：15 件、232 百万円 平成 14 年度当初予算：14 件、201 百万円)。

平成 13 年度当初予算

補助事業者名	種類
三信鋳工(株)	試作
名古屋メッキ工業(株)	試作
河原紙器(株)	試作
(株)トーヨー	試作
(株)東海モデル	試作
大松化学工業(株)	試作
橘開発(株)	試作
(株)トヨックス	試作

平成 13 年度補正予算

補助事業者名	種類
サイテック(株)	試作
マイウッド・ツー(株)	試作
(株)マグネグラフ	試作
山八歯材工業(株)	試作
(株)高木化学研究所	試作
本多電子(株)	試作
(株)名古屋モールド	試作
中部キレスト(株)	試作
エムアンドエス開発(株)	技術試作
(有)ナカハラ化学	試作
河合石灰工業(株)	試作
新光硝子工業(株)	試作
(株)ナガエ	試作
(株)福光屋	試作
(株)センサ	試作

平成 14 年度当初予算

補助事業者名	種類
(株)東海メディカルプロダクツ	試作
(株)シー・ワイ・シー	試作
大有コンクリート工業(株)	試作
(株)マクシス	試作
(株)抗体研究所	技術研究
辻電設(株)	試作
(株)シンエーテック	試作
中部コンピューター(株)	試作
中京油脂(株)	試作
(株)フジワラ	試作
レシップ(株)	試作
(株)アールベック	技術研究
(株)フタバ化学	試作
富士プラスチック(株)	試作

技術基盤強化事業費補助金の交付

公益法人等が行う地域における中小企業の技術課題への円滑な対応を図るために、必要な専門家派遣等の事業に要する経費の一部を補助した。

(単位：件)

補助事業者	指導企業数
(社)中部産業連盟	6

地域活性化創造技術研究開発費補助金の交付

県が実施する中小企業の技術研究に係る補助事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：千円)

県名	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	26,972	21,871
岐阜県	20,561	33,758
富山県	31,764	17,910
石川県	55,217	24,078
計	134,516	97,618

中小企業技術開発産学官連携促進事業

ものづくりを支える地域の中小企業が抱える技術的課題を解決するため、公設試験研究機関を中心とした広域的な産学官の連携の下に、県等が行う事業に必要な経費の一部を補助した。

(単位：千円)

県名	平成 13 年度		平成 14 年度	
	件数	金額	件数	金額
愛知県	1	3,951	1	3,446
岐阜県	2	1,383	-	-
三重県	3	20,633	1	10,101
富山県	1	13,871	1	150
石川県	1	5,872	1	833
名古屋市	3	17,192	4	16,988
計	11	62,904	8	31,519

地域ものづくり協議会支援事業（平成 13 年度）

地域の自治体、産業界、職業訓練機関等で組織する「ものづくり協議会」が行う、地域におけるものづくりに関する理解を深め、ものづくりの現場における優秀な人材の確保・育成を総合的に図るために必要な事業に要する経費の一部を補助した。

(単位：千円)

県名	金額
岐阜県	735
富山県	1,727
石川県	2,500
計	4,962

地域 I T 推進協議会支援事業（平成 14 年度）

地域における中小企業の I T 化を推進するため、県と産業界等の関係機関で構成する協議会が行う事業に必要な経費の一部を補助した。（石川県：750 千円）

(4) 東海北陸地域産業技術連絡会議若手研究職員交流会の開催

東海北陸地域の公設試験研究機関の次代を担う若手研究職員を対象に、研究成果の発表及び公設試験研究機関の抱えている問題等について意見交換を行い、研究職員の資質の向上と研究者間の技術・人材交流の促進を図った。

開催日時：平成 13 年 10 月 15～16 日

平成 14 年 9 月 19～20 日

開催場所：中部経済産業局研修所及び

産業技術総合研究所中部センター

参加人数：平成 13 年度 12 機関 14 名

平成 14 年度 7 機関 15 名

開催内容：

- ・講演  
平成 13 年度「産学官連携と地域の公設試験研究機関に期待される役割」  
平成 14 年度「産学官連携による共同研究開発について」
- ・意見交換会
- ・見学会（平成 14 年度）

(5) 産学官共同研究開発技術シーズに関する調査

中部地域での新しい産業の創出を目的として、産学官連

携による研究開発活動を推進するため、中部技術開発支援団体会議において、大学、高等専門学校、国立研究所、公設試験機関等の協力を得て、産学官共同研究開発技術シーズの調査、とりまとめを行い、広くPRに努めた。

(6) 中部地域の産学官の広域ネットワーク形成に関する調査（平成14年度）

東海地域の材料産業の現状ならびに材料ニーズとシーズを分析した上で、東海マテリアルクラスターの形成戦略について、民間調査機関に委託して検討を行った。

処理件数

区分	項目	申請件数	申請手数料単価 (円)	収納額 (万円)	審査件数	認定件数	認定失効 取消件数	品目(種目) の合併分割	検査件数
平成13年度		11	286,300	314.9	8	5	54	6	28
平成14年度		16	286,300	458.0	14	17	52	0	26
備考	除く追加申請				初審のみ	除く追加申請			

(8) 産業財産権（旧工業所有権）に関する業務

産業財産権に関する相談・指導及び閲覧

産業財産権全般についての相談に応ずるとともに、出願手続等の指導を行った。また、特許、実用新案、意匠、商標の公報類を整理し閲覧に供するとともに、検索機能を有する特許電子図書館端末機による情報提供を実施した。

特許流通促進施策

未利用特許の流通を促進するため、平成13年11月20日～21日及び平成14年10月16日～18日、名古屋市の名古屋市中小企業振興会館において「特許流通フェア中部2001」及び「特許流通フェア中部2002」を開催した。

特許に関する権利取得及び管理の支援

中小・ベンチャー企業、大学等の研究者・学生等を対象とした「特許セミナー」を中部地域で開催した。

特許情報利用促進事業費補助金の交付

県が行う特許情報の有効活用促進に関する事業に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

県名	交付金額	
	平成13年度	平成14年度
愛知県	6,452,517	6,124,440
岐阜県	2,810,609	2,828,681
三重県	3,235,962	3,232,891
富山県	4,664,877	2,067,526
石川県	7,290,000	2,500,000
計	24,453,965	16,753,538

(7) 工業標準化法の施行

工業標準化法に基づき、日本工業規格表示認定申請に対する審査及び表示認定工場の検査等を実施した。

5. 地域情報化の推進及び情報産業の振興に関する業務

(1) IT活用型経営革新モデル事業

中小企業者等が、地域でITの活用による経営革新を推進するビジネスモデルの開発を行う事業に対し、その事業費の一部を補助した。平成14年度は、採択件数6件、交付総額99,309,372円であり、採択テーマ等は以下のとおりである。

事前調査研究事業（平成14年度）

テーマ名	参加企業
住宅工事現場ネットワークによる住宅展示場構想	(有)トランスユニオン

経営革新支援型事業（平成14年度）

テーマ名	参加企業
ITを活用した顧客管理・販売促進システムの開発による中心商店街の活性化	堅町商店街振興組合
使用期限、ロットという可変情報が含まれた商品バーコードを利用したサプライチェーンマネジメント	大崎衛生材料(株)
地理情報システム(GIS)を基盤にした地域市民情報サービスビジネスモデル事業	GIS地域情報サービス研究会(コンソーシアム)西川印刷(株)、(株)ジャスティック、(有)中日メディアプレーン、(株)マゼラン西川
特殊切削工具のEコマースプラス事業	(株)イワタツール
最新IT・インターネット技術を活用した業務用酒類卸受注配送ウェブシステム構築事業	(株)サマーソールト

(2) 情報産業の高度化と安全対策支援

S I・S Oの登録・認定制度

情報システムの企画から構築・運用までを行うシステムインテグレーション(S I)、情報システム管理運用を行うシステムオペレーション(S O)を行う企業の登録・認定等を行った。

S I・S Oの登録・認定状況(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
S I (登録)	18	11
(認定)	7	9
S O	1	1

(3) 普及・啓発事業

「情報セキュリティセミナー」(情報処理振興事業協会(I P A))、「I S M S 制度説明会」(日本情報処理開発協会(J I P D E C))等を各関係団体との連携により開催した。

また、「電子契約法及び不正競争防止法改正に関する説明会」(平成 13 年度)、「電子商取引等の準則」についての説明会、I T 投資減税等の「税制説明会」(平成 14 年度)を経済産業本省との連携により開催した。

6. 環境保安対策に関する業務

(1) 産業公害防止対策

各県の環境審議会環境に関する重要事項の審議に加わるほか、各種会議に出席して情報の交換、施策の調整等を行った。

(2) リサイクル促進対策

容器包装に係るリサイクルの推進

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に係る法律及び資源の有効な利用の促進に関する法律に基づく識別表示の普及・啓発のため、事業者を対象に説明会を開

催したほか、商工会議所、商工会主催の説明会に講師を派遣し、法律の普及を図った。

家電品に係るリサイクルの推進

特定家庭用機器再商品化法の適正な運用を図るため、小売業者を対象に立入検査を実施するとともに、指定引取場所及び再商品化プラントに対し立入調査を実施した。

自動車に係るリサイクルの推進

使用済自動車の再資源化等に関する法律の普及・啓発のため、関係業者を対象に管内各県で説明会を開催し、法律の普及を図った。

(3) 環境保全対策

オゾン層保護対策の推進

特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律の普及・啓発のため、消費者を対象にイベントを開催し、法律の普及を図った。

**産業振興部**

1. 中小企業対策に関する業務

(1) 中小企業の経営革新支援

中小企業経営革新支援対策費補助金(中小企業経営革新事業)の交付

中小企業経営革新支援法に基づく支援制度の普及・啓発を図るとともに、各県での「経営革新計画」の承認に関する事務処理等について指導を行った。

また、同法に基づき、経営革新計画の承認を受けた中小企業者及び組合等が当該計画に従って行う事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。(参照下表)

中小企業経営革新支援対策費補助金(中小企業経営革新指導等事業)

県が行う啓蒙普及、「経営革新計画」の作成指導及び、承認に必要な経費に対して補助した。(参照次頁表)

平成 13 年度(平成 14 年度)中小企業経営革新支援対策費補助金(中小企業経営革新事業)交付状況

(単位：円)

区分 県名	新事業動向等調査	新商品・新技術開発	販路開拓	人材養成	計
愛知県	(500,000)	2,602,500 (1,500,000)	364,500		2,967,000 (2,000,000)
岐阜県			1,815,000 (911,200)		1,815,000 (911,200)
三重県		10,857,000 (12,175,000)			10,857,000 (12,175,000)
富山県		14,855,000 (20,854,000)	144,000		14,999,000 (20,854,000)
石川県		858,000 (5,000,000)	565,000	23,000	1,446,000 (5,000,000)

中小企業経営革新支援対策費補助金（中小企業経営革新指導等事業）交付状況

（単位：円）

年度	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県
平成 13 年度	299,935	40,420	157,000	700,000	1,000,000
平成 14 年度	333,000	87,905	330,000	689,000	1,000,000

(2) 地域中小企業対策等

地場産業対策等の推進

地域経済社会の形成に大きな役割を果たしている地場産業の振興を図るため、組合等が行う新商品開発能力育成等事業、地域人材確保・養成事業、地場産品展示・普及等支援事業、地域資源等活用型起業化等事業、地場産業創出・育成支援事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。（参照下表）

特定地域振興対策等

特定中小企業集積の活性化を図るため、「特定産業集積の活性化に関する臨時措置法」に基づき、組合等が実施する地域産業集積活性化計画支援事業及び支援機関が実施する関連機関支援強化事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助したほか、県が行う地域産業集積活性化計画指導等事業及び活性化調査事業、地域産業創業機会創出事業に対し、必要な経費の一部を補助した。（参照次頁表）

伝統的工芸品産業振興対策

伝統的工芸品産業における中小企業の振興を図るため、組合等が行う後継者育成のための研修会等の事業に対し、県、市を通じて必要な経費の一部を補助した。

（単位：円）

	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	1,720,000	1,548,000
岐阜県	3,140,000	5,573,000
三重県	2,000,000	2,075,000
富山県	4,496,000	2,978,500
石川県	5,200,000	4,700,000
岡崎市	2,500,000	2,500,000
瀬戸市	1,349,000	975,000
美濃市	425,000	425,000
鈴鹿市	1,500,000	1,500,000
高岡市	1,938,000	1,938,000
輪島市	3,000,000	3,000,000
計	27,268,000	27,212,500

平成 13 年度（14 年度）地場産業等活性化補助金交付状況

（単位：円）

区分	新商品開発能力育成等事業費補助事業	地域人材確保・養成事業費補助事業	地場産品展示・普及等支援事業費補助事業	地域資源等活用型起業化等事業	地場産業創出・育成支援事業	計
愛知県	10,327,000 (9,572,500)		8,721,000 (7,871,500)			19,048,000 (17,444,000)
岐阜県	10,664,000 (8,830,000)	3,818,500 (900,000)	18,559,540 (21,551,500)	13,037,427 (13,550,000)	5,000,000 (5,000,000)	51,079,467 (49,831,500)
三重県	1,750,000 (1,500,000)	1,250,000 (900,000)	1,250,000 (2,000,000)		(700,000)	4,250,000 (5,100,000)
富山県			6,800,000 (6,800,000)	1,803,000 (2,000,000)		8,603,000 (8,800,000)
石川県	15,500,000 (30,500,000)	3,965,000 (4,000,000)	10,385,000 (10,385,000)			29,850,000 (44,850,000)
瀬戸市	(1,468,000)				2,000,000	2,000,000 (1,468,000)
蒲郡市			2,288,000 (2,288,000)			2,288,000 (2,288,000)
多治見市					2,700,000	2,700,000
桑名市	650,000				1,800,000 (1,800,000)	2,450,000 (1,800,000)

平成 13 年度（平成 14 年度）地域産業集積中小企業等活性化補助金交付状況

（単位：円）

区分 県名	地域産業集積中小企業活性化事業						計
	地域産業集積 活性化計画指 導等事業	地域産業集積 活性化調査事 業	地域産業創 業機会創出 事業	地域産業集積活 性化計画支援事 業費補助事業	関連機関支援 強化事業費補 助事業	地域活性化創 造技術研究開 発費補助事業	
岐阜県	33,117 (14,066)	857,245 (935,240)		5,244,500	9,182,500 (5,581,364)		15,317,362 (6,530,670)
三重県	(24,000)			(3,708,000)		(1,238,000)	(4,970,000)
富山県	640,000 (589,760)		1,463,000 (1,737,000)	14,752,000 (13,627,000)	8,755,000 (8,970,000)	7,500,000 (7,500,000)	33,110,000 (32,423,760)
石川県			2,250,000 (2,025,000)	6,000,000 (6,000,000)	4,405,000	4,744,000 (8,740,000)	17,399,000 (16,765,000)

(3) 経営支援対策事業

遣事業等に対して補助した。

都道府県等中小企業支援センターに対する支援

新規成長産業連携支援事業（コーディネート活動支援事業）（平成 13 年度）

中小企業者の多様な経営課題に応えるため、都道府県等

中小企業支援センターが行う事業に対して補助した。

全国中小企業団体中央会と連携し、中小企業をサポート

地域中小企業支援センターに対する支援

する有能なコーディネータを発掘・育成した。（6 件採択

創業予定者や小規模企業者の多様な経営課題に応える

全国 73 件）

ため、地域中小企業支援センターが行う相談及び専門家派

平成 13 年度（平成 14 年度）中小企業経営資源強化対策費補助金（うち特定支援事業）交付状況

（単位：円）

区分 県名	支援体制整備	窓口等相談事業	専門家派遣事業	人材育成・情 報提供等事業	計
愛知県	37,988,606 (35,267,729)	4,117,000 (4,164,510)	2,495,394 (4,457,772)	16,452,888 (19,107,709)	61,053,888 (62,997,720)
岐阜県	41,297,189 (35,282,778)	6,095,060 (5,386,270)	9,464,672 (10,277,361)	26,817,127 (26,308,066)	83,674,048 (77,254,475)
三重県	23,155,326 (29,940,979)	3,565,720 (3,734,338)	17,016,965 (13,675,920)	6,505,989 (7,732,763)	50,244,000 (55,084,000)
富山県	45,984,713 (37,239,415)	5,017,271 (6,310,821)	10,719,632 (12,083,287)	14,392,983 (17,061,407)	76,114,599 (72,694,930)
石川県	56,663,093 (48,868,587)	5,333,000 (5,153,921)	8,820,907 (7,571,000)	27,215,500 (28,566,811)	98,032,500 (90,160,319)
名古屋市	12,077,573 (16,058,568)	-	2,776,529 (2,074,133)	798,282 (732,530)	15,652,384 (18,865,231)
計	217,166,500 (202,658,056)	24,128,051 (24,749,860)	51,294,099 (50,139,473)	92,182,769 (99,509,286)	384,771,419 (377,056,675)

小規模事業経営資源強化対策費補助金（平成 13 年度）

中小企業経営資源強化対策費補助金（うち地域中小企業経営資源強化対策事業）（平成 14 年度）交付状況

（単位：円）

年度	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
平成 13 年度	21,000,000	29,433,548	2,576,123	23,526,818	7,624,880	84,161,369
平成 14 年度	18,899,999	30,537,238	2,608,437	27,304,433	14,457,700	93,807,807

## (4) 中小企業の連携組織対策

平成 13・14 年度連携組織対策事業費補助金交付決定額

## 組合の設立及び運営指導

(単位：円)

「中小企業等協同組合法」、「中小企業団体の組織に関する法律」及び「商店街振興組合法」に基づき、組合の設立及び運営指導を実施した。

## 連携組織対策事業

各県中小企業団体中央会が行う連携関係の構築促進及び組合運営の支援事業等に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

県名	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	16,895,000	14,858,000
岐阜県	24,757,814	26,786,163
三重県	15,903,000	14,521,000
富山県	18,140,000	16,485,000
石川県	42,514,000	38,670,000
計	118,209,814	111,320,163

所管別	局	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
事業協同組合	213 (228)	1,344(1,311)	662 (639)	522 (487)	479 (466)	585 (574)	3,805(3,705)
信用組合	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
協同組合連合会	1 (1)	11 (11)	13 (12)	7 (7)	7 (7)	11 (11)	50 (49)
企業組合	0 (0)	25 (26)	125 (88)	11 (11)	32 (30)	18 (17)	211 (172)
協業組合	2 (2)	14 (13)	38 (38)	19 (17)	9 (8)	12 (11)	94 (89)
商工組合	65 (63)	31 (30)	24 (24)	19 (17)	18 (17)	21 (22)	178 (173)
商店街振興組合	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	281 (294)	1,425(1,391)	862 (801)	578 (539)	545 (528)	647 (635)	4,338(4,188)

平成 14 年 3 月末現在 (平成 15 年 3 月末現在)

## (5) 小規模企業対策

指導体制の整備 &lt; ( ) 内は平成 14 年度 &gt;

管内の 64(65)商工会議所、279(278)商工会において、小規模企業に対する経営改善普及事業が実施されており、小規模企業の指導に当たる経営指導員が、商工会議所に 372(439)名、商工会に 544(540)名、県商工会連合会に 6

(9)名配置されている。また、業種特有の専門的問題及び広域的な問題等の指導に当たる専門経営指導員が、商工会議所及び県商工会連合会に 40(39)名、商工会の指導に当たる商工会指導員が、県商工会連合会に 45(45)名配置されている。

県名	商工会議所数	商工会数	経営指導員数				専門経営指導員数			商工会指導員数
			商工会議所	商工会	商工会連合会	計	商工会議所	商工会連合会	計	
愛知県	21	72	202	160	4	366	3	6	9	10
	22	71	205	157	4	366	3	5	8	10
岐阜県	15	85	78	148	2(1)	228(1)	3	9	12	11
	15	85	78	147	3	228	3	9	12	11
三重県	13	55	63(1)	95	2	160(1)	2	4	6	9
	13	55	63	95	2	160	2	4	4	9
富山県	8	32	48	69	0	117	3	4	7	8
	8	32	48	69	0	117	3	4	7	8
石川県	7	35	45	72	0	117	2	4	6	7
	7	35	45	72	0	117	2	4	6	7
計	64	279	436	544	8	988	13	27	40	45
	65	278	439	540	9	988	13	26	37	45

(注) ( ) 内は地域改善対策対象地区担当経営指導員数で外数、下段は平成 14 年度数

小規模事業経営支援事業

商工会議所、商工会及び県商工会連合会が行う経営改善普及事業に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

小規模事業経営支援事業費補助金交付状況

(単位：円)

県名	小規模事業経営支援事業費補助金		小規模事業対策推進事業費補助金
	平成13年度	平成14年度	
愛知県	274,133,000	265,474,004	愛知県
岐阜県	286,731,126	294,374,755	岐阜県
三重県	227,509,953	209,383,077	三重県
富山県	159,769,459	187,512,079	富山県
石川県	159,852,030	156,814,367	石川県
計	1,107,995,568	1,113,558,282	計

地域振興活性化事業

商工会・商工会議所が行う地域振興活性化事業に対し、町を通じて必要な経費の一部を補助した。

小規模事業経営支援事業費補助金交付状況

(単位：円)

市町村名	交付額	
	平成13年度	平成14年度
名古屋市	3,000,000	1,000,000
犬山市	2,000,000	500,000
東海市	4,427,800	523,179
春日井市	5,000,000	2,000,000
旭町	1,892,686	1,500,000
瀬戸市	1,000,000	
西尾市	2,000,000	
小原村	2,000,000	
下山村	1,600,000	
足助町		700,000
渥美町		3,500,000
多治見市	1,525,000	
古川町	1,091,416	
下呂町	981,941	
揖斐川町	2,538,000	
北方町	4,667,101	
白鳥町		1,000,000
飯高町	2,004,000	
津市		1,000,000
庄川町	1,000,000	921,340
井波町	1,000,000	569,489
富山市	5,000,000	
小矢部市	1,500,000	
八尾町	1,437,166	
福光町	1,068,092	
城端町		2,278,179
山中町	4,994,704	3,500,000
高松町	3,831,544	3,500,000

鶴来町	4,911,659	3,217,345
金沢市	4,989,867	
田鶴浜町	1,500,000	
押水町	1,100,000	
計	68,060,976	25,709,532

(6) 中小小売商業活性化対策

中小小売商業活性化事業に対する補助

リテールサポートセンターが行う中小小売業者への情報提供事業、商工会議所等が行う商店街等の活性化に資する事業、県商店街振興組合連合会が行う商店街振興組合等の運営等の指導、研修事業等に対し、県等を通じて必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分	中小小売商業活性化事業費補助金			
	交付決定額		確定額	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
愛知県	9,355,000	8,420,000	9,289,000	8,420,000
岐阜県	10,526,287	16,929,675	10,227,534	16,370,521
三重県	11,176,000	4,664,645	10,959,624	4,466,645
富山県	9,835,000	6,229,999	8,379,688	6,067,715
石川県	34,390,000	10,848,000	30,542,821	10,848,000
福野町	2,000,000		2,000,000	
金沢市	7,500,000		7,500,000	
計	84,782,287	47,092,319	78,898,667	46,172,881

商店街・商業集積等活性化基本構想策定事業に対する補助

中心市街地等の商店街・商業集積等の活性化方策の検討、策定を行う市町村に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

市町名	中心市街地商業等活性化基本構想作成事業	
	交付決定額	確定額
武豊町	2,331,163	1,983,383
鈴鹿市	3,000,000	2,788,830
新湊市	4,477,895	4,434,453
滑川市	5,000,000	2,654,630
珠洲市	3,900,000	3,372,467
(江南市)	(3,176,000)	(2,738,000)
計	18,709,058	15,233,763
	(3,176,000)	(2,738,000)

商業タウン・マネジメント計画策定事業に対する補助

中心市街地のテナント・ミックスの管理等のための具体的計画の検討、策定等を行うタウン・マネジメント機関(TMO)又はTMOの機能を担おうとする中小企業関係団体に対し、必要な経費の一部を補助した。

(平成 13 年度) (単位：円)

区分 団体名	商業タウン・マネージメント計画策定事業	
	交付決定額	確定額
(平成 13 年度)		
蒲郡商工会議所	1,973,441	1,973,441
知立商工会	1,693,000	1,693,000
(株)タウンマネージメント半田	1,214,000	1,214,000
豊田商工会議所	1,791,000	1,791,000
松阪商工会議所	2,522,000	2,397,746
氷見商工会議所	2,275,000	2,213,000
小矢部市商工会	2,415,000	2,415,000
入善商工会	2,000,000	2,000,000
小杉商工会	3,333,000	3,329,400
福野町商工会	2,000,000	2,000,000
津幡商工会	2,000,000	2,000,000
計	23,216,441	23,026,587

(平成 14 年度) (単位：円)

区分 団体名	商業タウン・マネージメント計画策定事業	
	交付決定額	確定額
(平成 14 年度)		
名古屋商工会議所	3,000,000	2,976,118
新湊商工会議所	1,666,000	1,604,283
計	4,666,000	4,580,401

TMOの自立支援事業に対する補助

TMOの経営基盤の確立を図るため、TMOが行う中心市街地活性化に資する事業に対して、事業の立ち上げ時の経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分 団体名	TMO自立支援事業	
	交付決定額	確定額
(平成 13 年度)		
瀬戸まちづくり(株)	2,104,100	1,800,667
(平成 14 年度)		
瀬戸まちづくり(株)	3,178,547	3,178,543

中心市街地活性化フォーラム事業に対する補助

(単位：円)

区分 県名	商店街・商業集積活性化施設整備費補助金				商店街・商業集積活性化事業費補助金			
	平成 13 年度		平成 14 年度		平成 13 年度		平成 14 年度	
	交付決定額	確定額	交付決定額	確定額	交付決定額	確定額	交付決定額	確定額
愛知県	239,350,000	238,822,000	95,621,000	92,432,162	430,643,438	430,344,739	0	0
岐阜県	0	0	151,927,000	144,676,875	16,471,000	14,939,670	0	0
三重県	3,930,000	3,737,833	27,933,148	26,075,091	0	0	0	0
富山県	12,400,000	12,400,000	0	0	2,271,000	1,729,875	4,116,000	4,116,000
石川県	0	0	2,150,000	2,150,000	43,229,000	43,229,000	6,974,000	6,892,000
計	255,680,000	254,959,833	277,631,148	265,334,128	492,614,438	490,243,284	11,090,000	11,008,000

中心市街地の活性化を図るため、市町村が行うTMOや商業者、地域住民のコンセンサス形成を図るためのフォーラムの開催等に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分 市町名	中心市街地活性化フォーラム事業	
	交付決定額	確定額
名古屋市	2,000,000	1,900,100
半田市	3,091,703	2,392,153
計	5,091,703	4,292,253

コミュニティ施設活用商店街活性化事業に対する補助  
商店街振興組合、社会福祉法人、NPO法人等が商店街の空き店舗を借り上げて改装等を行い、保育サービス事業や高齢者交流施設等のコミュニティ施設を運営する事業に対して、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分 団体名	コミュニティ施設活用商店街活性化事業	
	交付決定額	確定額
大垣商工会議所	1,279,566	1,279,566
高山市商店街振興組合連合会	4,604,000	4,604,000
多治見まちづくり(株)	1,883,768	1,835,434
津市大門大通り商店街振興組合	2,566,000	2,566,000
羽咋市バセオ商店街振興組合	4,000,000	4,000,000
計	14,333,334	14,285,000

商業基盤施設の整備

組合等が商店街・商業集積の活性化に資するために行うアーケード、カラー舗装等、一般公衆の利便に寄与する施設の整備事業等に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

また、地方自治体等が中心市街地の商業の活性化に資するための駐車場や多目的ホールなどの商業基盤施設等の整備事業等に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分	商業・サービス業集積関連施設整備費補助金			
	平成 13 年度		平成 14 年度	
	交付決定額	確定額	交付決定額	確定額
豊橋市	40,000,000	37,502,325		
多治見市	38,500,000	37,802,100	25,522,500	18,949,350
金沢市	120,000,000	120,000,000		
石川県	183,276,000	183,276,000	345,524,000	345,524,000
小松市	91,638,000	91,638,000	172,762,000	172,762,000
計	473,414,000	470,218,425	543,808,500	537,235,350

(単位：円)

区分	中心市街地商業等活性化総合支援事業費補助金（平成 14 年度）	
	交付決定額	確定額
瀬戸市	543,741,425	539,102,525
豊川市	99,599,000	96,846,273
豊田市	8,337,092	8,337,092
豊田まちづくり(株)	349,405,002	349,014,192
四日市市	16,563,750	16,048,725
城端町	58,800,000	54,859,803
輪島市	15,798,700	13,755,000
高松町	9,867,550	9,293,956
計	1,102,112,519	1,087,257,566

## (7) 下請企業振興対策

下請取引の適正化を図るため、「下請代金支払遅延等防止法」に基づく親事業者等の立入検査を行うとともに、「下請取引適正化推進月間（11月）」には親事業者等に対する同法の説明会を開催し、下請取引の適正化に努めた。

## 下請企業振興協会の強化

下請取引関係の円滑化、近代化を図るため、下請企業振興協会が行う下請取引のあっせん、苦情処理・情報提供事業等に対し、県を通じて必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分	下請中小企業取引情報提供等事業	
	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	4,670,000	4,036,000
岐阜県	10,305,000	8,606,968
三重県	4,182,500	4,259,000
富山県	11,198,000	13,364,500
石川県	18,878,500	19,226,114
計	49,234,000	49,492,582

## (8) 地域改善対策事業（平成 13 年度）

## 小規模事業対策調査委託事業

地域改善対策対象地域の中小企業者等の振興を図るため、研修に係る小規模事業対策調査を県に委託した。

(単位：円)

県名	一般研修事業
三重県	2,453,000

計	2,453,000
---	-----------

## (9) 人権対策等

## 小規模事業者等支援委託事業（平成 14 年度）

小規模零細な事業者が多く、特に重点的な支援が必要な地域・業種の活性化を図るため、研修に係る小規模事業者等支援事業を県に委託した。

(単位：円)

県名	一般研修事業
三重県	2,453,000
計	2,453,000

## 人権啓発支援推進委託事業（平成 14 年度）

中小企業者等に対して、人権尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、人権啓発支援推進事業を県及び市に委託した。

(単位：円)

県市名	啓発事業
愛知県	505,215
岐阜県	463,328
三重県	601,800
富山県	316,953
石川県	336,130
名古屋市	467,847
計	2,691,273

## 人権啓発支援調査委託事業（平成 14 年度）

中小企業者等に対して、人権尊重の理念を普及させ、人権意識の涵養を図るため、人権啓発支援調査事業を民間経済団体に委託した。

(単位：円)

団体名	啓発事業
愛知県商工会連合会	1,523,757
計	1,523,757

(10) 官公需受注確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、中小企業者の受注の機会の確保を図るため、官公需受注確保状況の実態調査、官公需確保対策地方推進協議会の開催等を行った。

また、事業協同組合等の活用を図るため、平成 13 年度は 13 組合、平成 14 年度は 16 組合に対し、官公需適格組合の証明を行った。

(11) 中小企業の分野調整対策

「中小企業の事業活動の機会の確保のための大企業者の事業活動の調整に関する法律」に基づき、大企業の中小企業分野への進出に伴う紛争の相談指導を行うため、各関係機関と連携して情報収集等に努めた。

(12) 中小企業金融対策等

信用保証協会に対する運営指導

信用保証協会の円滑な運営を図るため、業務運営に対する指導監督を行ったほか、信用保証協会の財務基盤の強化を図るため、信用保証協会に対し財政援助を行う県に対し、必要な経費の一部を補助した。

(単位：円)

区分	資金供給円滑化信用保証協会基金補助金 (確定額)	
	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	36,450,000	2,000,000
岐阜県	7,425,000	64,013,000
三重県	57,161,000	73,136,000
富山県	105,173,000	34,703,000
石川県	243,341,000	194,408,000
名古屋市	91,111,000	69,010,000
岐阜市	49,874,000	83,914,000
合計	590,535,000	521,184,000

小規模企業者等設備導入資金制度の運用

小規模企業者等の設備の導入を促進するため、県貸与機関が行う設備導入資金の貸付及び設備貸与事業に対する助成を行う県に対し、指導を行った。

高度化資金制度の運用・指導

工場、店舗等の集団化・共同化等の高度化事業について、運用指導を行った。

中小企業体質強化資金助成制度の運用・指導

中小企業の経営安定を強力に推進するため、長期かつ低利の資金を融資する「中小企業体質強化資金助成制度」を実施する県に対し、事業の指導を行った。

中小企業の倒産防止対策

企業倒産の状況を把握するとともに、関連中小企業の連鎖倒産防止を図るため、「中小企業信用保険法」に基づく倒産企業の指定等を行った。

また、商工会議所、商工会連合会に設置されている「倒産防止特別相談室」に、倒産防止特別相談事業費補助金を交付し、倒産の危機にある中小企業者からの事前相談に応じるなど、中小企業の倒産防止に努めた。

(単位：円)

県別	倒産防止特別相談事業費補助金	
	平成 13 年度	平成 14 年度
愛知県	4,000,000	4,000,000
岐阜県	4,066,591	4,097,054
三重県	1,182,000	1,114,568
富山県	3,719,000	3,694,000
石川県	5,622,168	5,722,397
計	18,589,759	18,628,019

(注) 小規模事業経営支援事業費補助金のうち

(13) 調査及び施策普及

中小企業の景況、売上、経常利益、設備投資、金融等の動向を把握するため、「中小企業の景況調査」を四半期に実施し、平成 14 年 1 - 3 月期からは同データをプレス発表した。

(14) 中小企業の再生支援

中小企業再生支援協議会事業

現下の厳しい経済情勢の中で、経営環境が悪化しつつある中小企業に対し、再生への取組を支援する目的で、平成 14 年度補正予算において、愛知県及び石川県の 2 県に設置し、それぞれ設置機関と委託契約を締結、必要な経費を措置した。

人材活用等推進事業委託費契約状況 (単位：円)

県別	設置機関	委託契約額 (確定額)
愛知県	名古屋商工会議所	2,731,636
石川県	(財)石川県産業創出支援機構	1,637,500
計	2カ所	4,369,136

2. 流通に関する業務

(単位：件)

(1) 大規模小売店舗立地法相談の処理

大規模小売店舗立地法の施行の円滑化を図るため、各県、出店者等からの相談・苦情等の処理を行った。

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
相談等の受付件数	24	33

3. 消費者行政に関する業務

(1) 割賦販売法の施行

管内には、割賦販売法の適用(許可または登録)を受けている業者が 82 社あり、申請書、届出書等の受理・審査及び立入検査を実施した。

対象者数

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
割賦購入あっせん業者	21	21
前払式特定取引業者	61	60
互助会	44	44
友の会	17	16

申請書の受理進達等

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
割賦購入あっせん業者の登録申請	0	0
前払式特定取引業の許可申請	0	0
変更届等	56	33

立入検査

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
立入検査	14	8

(2) 商品取引所法の施行

中部商品取引所に所属する商品取引員に対し、委託者保護と商品取引員に係る受託業務の健全化、財務基盤の安定化を主眼として、立入検査及び監督指導を実施した。

(単位：社)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
中部商品取引所会員数	49	50
受託会員		
立入検査	4	12

(3) 特定商取引に関する法律の施行

「特定商取引に関する法律」に基づいて、訪問販売等に対する啓発、苦情相談の処理を行った。

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
苦情相談処理件数	649	977

(4) 総合製品安全対策の推進

製品事故の未然防止・再発防止のため、製品安全 3 法及び家庭用品品質表示法の施行を通じ、一般消費者の生命や身体に対する安全対策のため、独立行政法人製品評価技術基盤機構中部支所、地方公共団体等の協力を得て、立入検査や指導を実施した。

立入検査件数

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
消費生活用製品安全法	3	4
ガス事業法	0	0
液石法	2	2

指導等

(単位：社)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
家庭用品品質表示に係る指導		44

(5) 経済産業政策モニター制度(平成 13 年度)

管内 77 名の経済産業政策モニターを通じ、消費者保護関連法令の遵守状況の監視、各種の消費者意見のアンケート調査等を実施した。

- ・経済産業政策モニター研修会議： 2 回
- ・アンケート調査及び定期報告： 5 回

(6) 消費者相談処理

商品やサービス等についての消費者相談(局消費者相談室及び経済産業政策モニターを受付け窓口とする)を受け、独立行政法人製品評価技術基盤機構中部支所、地方公共団体、関係業界等の協力を得てその処理に当たった。

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
相談の受付件数	1,132	1,765

(7) 計量法の施行

計量法第 125 条に基づく計量士国家試験の実施等を行った。

計量士国家試験の実施

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
実施日	平成 14 年 3月3日	平成 15 年 3月2日
実施場所	名古屋市	名古屋市
出願者数	1,312 名	1,513 名
環境計量士(濃度) [一部免除]	24 名	36 名
環境計量士(濃度) [免除なし]	878 名	985 名
環境計量士 (騒音・振動)[一部免除]	63 名	76 名
環境計量士 (騒音・振動)[免除なし]	124 名	195 名
一般計量士[一部免除]	10 名	18 名
一般計量士[免除なし]	213 名	203 名

資源エネルギー部

1. 総合エネルギー対策に関する業務

(1) 省エネルギーの啓発・指導

エネルギー管理指定工場等を対象に省エネルギーの啓発・指導に関する業務を実施した。

(2) エネルギー管理士免状の交付

平成 13 年度及び平成 14 年度エネルギー管理士試験等(指定試験機関が実施)の合格者について、免状交付に関する事務を下表(下)のとおり行った。

適正計量管理事業所の指定及び指定申請書記載事項変更届の受理等

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
適正計量管理事業所の指定	0	2
適正計量管理事業所の廃止	0	2
指定申請書記載事項変更届	12	3

第一種エネルギー管理指定工場数

平成 14 年 3 月末日現在(平成 15 年 3 月末日現在)

	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
熱	56 (53)	27 (26)	16 (16)	5 (5)	8 (11)	112 (111)
電気	143 (141)	28 (27)	45 (45)	31 (28)	13 (13)	260 (254)
熱・電気	156 (158)	41 (41)	63 (64)	44 (46)	19 (19)	323 (328)
計	355 (352)	96 (94)	124 (125)	80 (79)	40 (43)	695 (693)

第二種エネルギー管理指定工場数

平成 14 年 3 月末日現在(平成 15 年 3 月末日現在)

	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
熱	121 (116)	61 (59)	27 (23)	14 (14)	10 (10)	233 (222)
電気	347 (355)	91 (93)	95 (90)	59 (55)	57 (60)	649 (653)
熱・電気	66 (66)	22 (26)	21 (27)	14 (12)	6 (5)	129 (136)
計	534 (537)	174 (178)	143 (140)	87 (81)	73 (75)	1,011(1,011)

平成 13 年度(平成 14 年度)

種別	件数	申請手数料	
		単価(円)	金額(円)
エネルギー管理士資格認定	296 (401)	5,000 (5,000)	1,480,000 (2,005,000)
熱管理士	139 (178)	5,000 (5,000)	695,000 (890,000)
電気管理士	157 (223)	5,000 (5,000)	785,000 (1,115,000)
エネルギー管理士免状交付	216 (310)	3,700 (3,700)	<sup>1</sup> 800,100( <sup>2</sup> 1,148,200)
熱管理士	96 (175)	3,700 (3,700)	356,000 (648,500)
電気管理士	120 (135)	3,700 (3,700)	444,100 (499,700)
エネルギー管理士免状再交付	6 (9)	2,700 (2,700)	<sup>3</sup> 16,400 (24,300)
熱管理士	4 (4)	2,700 (2,700)	11,000 (10,800)
電気管理士	2 (5)	2,700 (2,700)	5,400 (13,500)

1 金額が 900 円多いのは、熱 2 名 300 円及び 2 名 100 円、電気 1 名 100 円多く貼付したため。

2 金額が 1,200 円多いのは、熱 1 名 300 円及び 7 名 100 円、電気 2 名 100 円多く貼付したため。

3 金額が 200 円多いのは、熱 2 名 100 円多く貼付したため。

## 2. 石油業に関する業務

### (1) 石油販売業の届出書受理

平成13年度及び平成14年度における石油販売業の届出件数は、以下のとおりである。

種別	区分	件数	
		平成13年度	平成14年度
石油製品販売業開始届 <sup>(注)</sup>		153	44
石油製品販売業変更届		639	395
石油製品販売業廃止届		200	82
計		992	521

(注) 平成13年12月末で石油業法廃止。平成14年1月からは備蓄法に基づく届出。

### (2) 石油製品輸入の届出書受理

平成13年度及び平成14年度における「揮発油等の品質の確保等に関する法律」に基づく輸入届出件数は、以下のとおりである。

種別	件数	
	平成13年度	平成14年度
揮発油輸入届出書	265	275
軽油輸入届出書	189	112
灯油輸入届出書	156	145
計	610	532

### (3) 揮発油販売業登録等

平成13年度及び平成14年度の主要業務として新規業者の登録申請並びに登録済業者の変更登録申請、届出及び揮発油品質維持計画認定申請の処理にあたったほか、給油所への立入検査を実施した。登録免許税額、登録申請等の受理認定件数及び給油所立入検査実施状況は、次表のとおりである。

種別		平成13年度	平成14年度
揮発油販売業登録申請	単価(円)	30,000	30,000
	件数	17	14
	金額(円)	510,000	420,000

### 登録・認定・届出受理件数(平成14年度)

区分	件数
揮発油販売業登録	14
揮発油販売業変更登録	322
揮発油販売業廃止届	95
揮発油販売業承継届	22
氏名等変更届	189
揮発油品質維持計画認定	4,445

### 給油所立入検査実施状況(平成14年度)

県別	愛知県	岐阜県	三重県	富山県	石川県	計
給油所数	74	37	35	45	37	228

## 3. 鉱業に関する業務

### (1) 鉱業出願

#### 出願等の状況

平成13年度及び平成14年度における出願等の状況は以下(出願関係手数料)のとおり件数で104件(298件)、印紙収入で5,001,800円(5,755,600円)となった。(参照次頁表(上))

#### 処理状況

平成13年度及び平成14年度における鉱業出願関係の処理件数は1,036件(987件)で、未処理件数は6,926件(6,010件)となった。(参照次頁表(中))

### (2) 鉱業登録

平成13年度及び14年度における登録件数は144件(39件)、金額で5,199,000円(1,318,000円)となった。

また、鉱業原簿謄抄本及び鉱区図謄本の交付、鉱業原簿等の閲覧件数は136件(277件)、収入印紙で364,490円(595,290円)である。(参照次頁表(下)、次々頁表(上))

### (3) 施業案の処理

平成13年度及び14年度における施業案の処理件数は、次々頁表(中)のとおりである。

### (4) 坑内実測図の処理

平成13年度及び平成15年度における坑内実測図の処理件数は、次々頁表(下)のとおりである。

## 出願関係手数料

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

区分	単価 (円)	件数	金額 (円)
試掘権設定願	59,300 (59,300)	36 (25)	2,134,800(1,482,500)
試掘出願地減少願	8,800 (8,800)	1 (0)	8,800 (0)
試掘権存続期間延長申請	37,900 (37,900)	44 (37)	1,667,600(1,402,300)
小計		81 (62)	3,811,200(2,884,800)
採掘権設定願	93,700 (93,700)	6 (6)	562,200 (562,200)
採掘出願地減少願	11,900 (11,900)	2 (2)	23,800 (23,800)
採掘鉱区増加・減少願	75,500 (75,500)	2 (3)	151,000 (226,500)
採掘鉱区減少願	21,500 (21,500)	1 (2)	21,500 (43,000)
採掘鉱区合併願	74,000 (74,000)	1 (4)	74,000 (296,000)
小計		12 (17)	832,500(1,151,500)
租鉱権設定願	62,500 (62,500)	5 (1)	312,500 (62,500)
小計		5 (1)	312,500 (62,500)
鉱業出願人名義変更届	7,600 (7,600)	6 (218)	45,600(1,656,800)
小計	7,600 (7,600)	6(218)	45,600(1,656,800)
合計		104 (298)	5,011,800(5,755,600)

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

区分	前年度未 未処理件数	受理件数	処理件数	本年度未 未処理件数
鉱業権の設定・変更願	7,869 (6,926)	44 (33)	987 (949)	6,926 (6,010)
試掘権存続期間延長申請	0 (0)	44 (37)	44 (37)	0 (0)
租鉱権設定申請	0 (0)	5 (1)	5 (1)	0 (0)
租鉱権存続期間延長申請	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	7,869 (6,926)	93 (71)	1,036 (987)	6,926 (6,010)

## 登録免許税

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

区分		件数	金額 (円)	
試掘権	設定 (変更を含む)	23 (1)	2,070,000 (90,000)	
	変更 (減少)	1 (0)	6,000 (0)	
	移 転	相続又は法人の合併	1 (0)	9,000 (0)
		相続以外	6 (1)	270,000 (45,000)
放棄による試掘権の消滅		3 (0)	9,000 (0)	
採掘権	設定	2 (0)	360,000 (0)	
	変 更	減少	0 (2)	0 (24,000)
		分割	2 (2)	90,000 (90,000)
	移 転	相続又は法人の合併	7 (5)	126,000 (90,000)
相続以外		23 (10)	2,070,000 (900,000)	
放棄による採掘権の消滅		11 (11)	33,000 (33,000)	
租鉱権設定 (変更を含む)		5 (1)	90,000 (18,000)	
存続期間満了前の租鉱権の消滅		2 (0)	2,000 (0)	
抵当権の順位変更の登録		1 (0)	1,000 (0)	
抵当権の移転		0 (1)	0 (9,000)	
砂鉱を目的とする鉱業権の移転		0 (4)	0 (18,000)	
共同鉱業権者の脱退		2 (0)	9,000 (0)	
放棄による砂鉱権の消滅		8 (0)	8,000 (0)	
その他登録		47 (1)	46,000 (1,000)	
合計		144 (39)	5,199,000 (1,318,000)	

登録関係手数料

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日)

種類	件数	金額 (円)
鉱業原簿謄抄本の交付	53 (117)	136,380 (286,480)
鉱区図謄本の交付	53 (70)	206,210 (243,110)
鉱業原簿又は付属書類閲覧	30 (90)	21,900 (65,700)
計	136 (277)	364,490 (595,290)

施業案の処理

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

項目 区分	繰越	申請届出件数	修正又は補充	受理認可件数	却下返付件数	未処理件数
採掘	0 (0)	33 (28)	26 (19)	33 (28)	0 (0)	0 (1)
租鉱	0 (0)	7 (0)	4 (0)	7 (0)	0 (0)	0 (0)
合計	0 (0)	40 (28)	30 (19)	40 (28)	0 (0)	0 (1)

坑内実測図の処理

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

繰越	届出件数	修正又は補充件数	受理件数	返付件数	未処理件数
0 (0)	110 (101)	0 (0)	110 (101)	0 (0)	110 (101)

(5) 事業着手延期申請・届出等の処理

平成 13 年度及び平成 14 年度における事業着手延期申

請・届出等は、以下のとおりである。

平成 14 年 3 月末日現在 (平成 15 年 3 月末日現在)

申請及び届出の種類	認可・受理件数	返付件数
鉱業事務所設置等届	5 (3)	0 (0)
事業再開届	1 (1)	0 (0)
事業着手延期申請	316 (261)	0 (0)
事業休止申請	49 (41)	0 (0)
鉱業代理人選任等届	23 (11)	0 (0)
計	394 (317)	0 (0)

(6) 鉱山探鉱等促進事業費補助金

鉱山探鉱等促進事業費補助金交付要綱に基づく平成 13 年及び平成 14 年度度鉱山探鉱等促進事業費補助金の交付決定状況は、次表のとおりである。

鉱床周辺調査等探鉱事業

平成 14 年 3 月末日現在

鉱山名 (平成 14 年 3 月末日現在)	指令作業量 (m)	補助金交付 決定額 (円)
神岡	試すい 200 坑道 500	3,618,400 36,872,000
計	-	40,490,400

副産物用途開発等有効利用調査・開発事業

平成 14 年 3 月末日現在

事業者名	事業題目	補助金交付 決定額 (円)
神岡鉱業(株)	残査からの亜鉛回収試験	23,740,000
計	-	23,740,000

平成 15 年 3 月末日現在

事業者名	事業題目	補助金交付 決定額 (円)
神岡鉱業(株)	大規模地下空洞立地可能性調査 (空洞モデル化解析調査)	20,000,000
(株)杉山コンテック	碎石粉・碎石スラッジの造粒物を用いた透水性・保水性ブロックの開発	8,425,000
計	-	28,425,000

4. 採石業に関する業務

(1) 採石権設定等についての協議の許可申請等

平成 13 年度及び平成 14 年度における採石権設定等についての協議の許可申請及び採石権の設定等に関する決定の申請は、以下のとおりである。

採石権設定等についての協議の許可申請

申請人	申請年月日	申請地
新谷物産(株)	平成 13 年 8 月 1 日	石川県羽咋郡富来町地内

採石権の設定等に関する決定の申請

申請人	申請年月日	申請地
新谷物産(株)	平成 14 年 10 月 3 日	石川県羽咋郡富来町地内

5. 電気の供給条件の適正化に関する業務

(1) 監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、電気事業法第105条に基づき一般電気事業者に対して、供給サービスに関する監査（平成13年度：2カ所 平成14年度3カ所）みなし卸電気事業者に対して、財務諸表、及びその他の事項に関する監査（平成13年度：2カ所 平成14年度：2カ所）を実施した。

一般電気事業者に対する供給サービスに関する監査実施箇所

平成13年度：中部電力(株)岐阜支店、静岡支店

平成14年度：中部電力(株)長野支店、岡崎支店、桑名営業所

卸電気事業者に対する財務諸表、及びその他の事項に関する監査実施箇所

平成13年度、平成14年度：長野県企業局

三重県企業庁

(2) 承認、届出等

電気事業法に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出等の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

件名	平成13年度	平成14年度
湯水準備引当金に係る予定値の承認	2	2
卸供給条件届出	0	2

6. 電気施設に関する業務

(1) 電気施設

電気事業用及び自家用の発電所(土木・機械関係を除く)、送電線路、変電所、需要設備等の新設、変更について、平成13年度及び平成14年度に実施した使用前検査等に係る手数料収納額は以下のとおりである。

(単位：件)

件名	平成13年度	平成14年度
使用前検査	6	4
使用前安全管理審査	175	89

使用前検査手数料収納額

設備名	件数		収納額(円)	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
発電設備	6	4	2,282,300	1,521,200
送電設備	0	0	0	0
通信設備	0	0	0	0
変電設備	0	0	0	0
需要設備	0	0	0	0
計	6	4	2,282,300	1,521,200

( )内は平成14年度

使用前安全管理審査手数料収納額

設備名	件数		収納額(円)	
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
水力発電所	5	10	625,100	962,600
火力発電所	6	5	2,359,800	2,479,900
太陽電池発電所	0	1	0	163,000
風力発電所	0	3	0	489,000
送電設備	3	1	504,800	153,100
通信設備	0	0	0	0
変電設備	2	2	351,700	351,700
需要設備	68	74	6,813,300	6,846,400
計	84	96	10,654,700	11,445,700

( )内は平成14年度

(2) 電気主任技術者

電気事業用及び自家用電気工作物の電気主任技術者選任等について処理した件数は次のとおりである。

(単位：件)

件名	平成13年度	平成14年度
電気主任技術者の兼任	516	526
電機主任技術者の許可	80	60
電気主任技術者の選任	688	711

電気主任技術者免状の交付申請があった者に対して、実務経験等の審査を行い、要件を具備するものに対して免状の交付を行った。手数料収納額は以下のとおりである。

電気主任技術者免状交付手数料収納額

交付区分	件数	収納額(円)
電気主任技術者免状交付	68(107)	435,200(684,800)
電気主任技術者免状再交付	27(21)	67,500(52,500)
計	95(128)	502,700(737,300)

( )内は平成14年度

(3) 電気施設の保安確保

電気事業用電気工作物の保安確保状況を調査するため、立入検査を実施した。

(単位：件)

件名	平成13年度	平成14年度
立入検査件数	6	6

自家用電気工作物における保安確保状況の調査及び啓発・指導を行うため、立入検査を実施した。

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
立入検査件数	62	44

電気保安功労者表彰実施要領に基づき、電気保安の優れた工場、事業所及び電気保安に顕著な功績のあった電気工事業者、個人等、平成 13 年度、平成 14 年度、各 35 件について中部経済産業局長表彰を行った。また経済産業大臣表彰候補者については平成 13 年度、平成 14 年度、各 1 営業所、各 3 名を推薦した。

#### (4) 電気工事業等

電気工事業の業務の適正な実施を確保するため、電気工事業者の指導を行った。

特種電気工事資格者及び認定電気工事従事者の認定証交付等について平成 13 年度及び平成 14 年度に処理した件数並びに手数料収納額は以下のとおりである。

区分	件数		単価 (円)	収納額 (円)	
	平成 13 年度	平成 14 年度		平成 13 年度	平成 14 年度
認定証交付	401	401	4,550	1,824,550	1,824,550
認定証再交付	5	7	2,250	11,250	15,750
認定証書換	1	1	1,100	1,100	1,100
計	407	409		1,836,900	1,841,400

#### (5) 電気用品安全法に基づく立入検査

粗悪な電気用品による危険及び障害を防止するため、管内の電気用品製造事業者に対して立入検査を実施した。

- ・平成 13 年度： 5 事業者・工場
- ・平成 14 年度： 11 事業者・工場

#### (6) 電気事故

電気事故防止については、電気主任技術者会議等を通じ周知・啓蒙を図っているが、電気事故が発生した場合は、その状況に応じ立入調査又は関係者に来局を求めて、その原因を究明するほか、当事者に対し、必要な措置を指示し、事故の再発防止に努めた。

#### 平成 13 年度 (平成 14 年度) 電気事故発生状況

	事業法	自家用	計
感電死傷事故	3 (2)	16 (13)	19 (15)
感電以外の死傷事故	0 (0)	3 (7)	3 (7)
発電所死傷事故	0 (1)	0 (0)	0 (1)
電気火災事故	0 (0)	3 (0)	3 (0)
主要電気工作物損壊事故	0 (2)	4 (7)	4 (9)
発電所損壊事故	0 (10)	0 (6)	0 (16)
供給支障事故	0 (0)	0 (0)	0 (0)
波及事故	2 (1)	41 (43)	43 (44)
大臣 (局長) 指定	0 (2)	0 (0)	0 (2)
計	5 (18)	67 (76)	72 (94)

#### 7. 電源開発及び発電設備に関する業務

##### (1) 電源開発及び発電設備の保守・保安

電気事業者及び自家用 (発電設備) 施設者の電源開発計画、発電設備の新增設、改造、保守、公害防止等について指導・監督を行った。

水力発電設備については、使用前検査及び立入検査を実施した。また、ダム水路主任技術者会議を開催し、発電設備の保守、保安の確保の徹底、立入検査の結果の発表等を行うなど啓発を図った。

火力発電設備については、使用前検査、定期検査、使用前安全管理審査、定期安全管理審査及び立入検査等を実施するとともに、環境対策等についても指導を行った。また、ボイラー・タービン主任技術者会議を開催し、発電設備の保守、保安の確保の徹底、立入検査の結果の発表等を行うなど啓発を図った。

原子力発電設備については、中部電力浜岡原子力発電所の定期検査及び使用前検査 (イ項) を実施した。また、国際保障措置に基づく査察を実施した。

##### (2) 管内発電所の認可、届出、検査等の処理状況

対象となる管内発電所は、783 カ所、内燃力発電所は 1,000kW 以上、ガスタービン発電所は 1,000kW 以上である。

##### 検査手数料収納額

項目	件数		金額 (円)	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
使用前検査	6	4	2,282,300	1,521,200
定期検査	5	4	2,544,800	1,518,200
使用前安全管理審査	11	19	3,169,900	4,410,300
定期安全管理審査	30	30	11,739,050	5,962,900
計	52	57	19,736,050	13,412,600

主任技術者免状交付申請手数料収納額

項目	件数		金額（円）		備考
	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	
ダム水路主任技術者	52	13	332,800	79,300	平成14年度 1件再交付
B・T主任技術者	41	39	262,400	249,600	
計	93	52	595,200	328,900	

立入検査

水力設備		火力設備		原子力設備		計	
平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度	平成13年度	平成14年度
20	15	15	15	0	0	35	30

査察

項目	件数	
	平成13年度	平成14年度
原子力	9	10

8. ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

許認可等の業務

平成13年度及び平成14年度におけるガス事業法に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成13年度	平成14年度
供給区域の変更許可	27	30
事業譲渡譲受の認可	0	0
供給約款の変更認可	1	4
供給約款の変更届出	14	20
選択約款の届出	6	127
特別供給条件の認可	0	1
ガス工作物の変更届出	5	10
工事計画の届出（公害防止等報告）	1	9
工事計画の届出	8	8
工事計画変更の届出	0	1
工事計画軽微変更の届出	5	8
保安規程の変更届出	11	8
定期自主検査時期変更承認	3	2

ガス事業監査（業務及び経理関係）

管内一般ガス事業者に対し、ガス事業法第45条の2の規定に基づく監査を実施した。

- ・平成13年度： 11事業者
- ・平成14年度： 11事業者

ガスの供給計画

ガス事業法第25条の規定に基づき、一般ガス事業者から提出のあったガス供給計画により、ガスの普及・開発及び設備投資等の計画について把握した。

収支決算状況

ガス事業法第46条の規定に基づき、一般ガス事業者から報告のあった財務諸表により、財務及び収支の決算状況について把握した。

一般ガス事業の立入検査（保安関係）

一般ガス事業者に対し立入検査を次のとおり実施し、法の遵守、保安の確保等について指導を行った。

- ・平成13年度： 通常11事業者、特別1事業者
- ・平成14年度： 一般11事業者、準用1事業者

(2) 簡易ガス事業

許認可等の業務

ガス事業法に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成13年度	平成14年度
簡易ガス事業の許可	6	2
事業譲渡譲受の認可	5	12
法人の合併認可	1	1
事業廃止の許可	5	5
事業休止の許可	3	2
供給地点の変更許可	19	13
供給約款の設定認可	5	5
供給約款の変更認可	155	8
供給約款の変更届出	8	33
特定ガス工作物の変更届出	45	63

簡易ガス事業の立入検査

簡易ガス事業者に対し立入検査（業務又は保安関係）を以下のとおり実施し、法の遵守、保安の確保等について指導を行った。

年度	実施件数	対象事業者数
平成13年度	72事業者	144事業者
平成14年度	61事業者	143事業者

(3) ガス消費機器設置工事監督者の資格証の交付等

特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律に基づくガス消費機器設置工事監督者の認定及び資格証の再交付を以下のとおり行った。

	平成 13 年度	平成 14 年度
認定数	63 名 (認定手数料計 189,000 円)	5 名 (認定手数料計 15,000 円)
再交付数	4 名 (手数料計 8,800 円)	5 名 (手数料計 11,000 円)

#### (4) ガス保安功労者表彰

ガス保安功労者表彰制度に基づき、ガス事業の保安の確保に顕著な功績のあったものについて、以下のとおり局長表彰を行った。

平成 13 年度（平成 13 年 10 月 26 日）

- ・ 工業者 1 事業者
- ・ ガス主任技術者 3 名
- ・ ガス保安関係永年勤続者 6 名

平成 14 年度（平成 14 年 10 月 25 日）

- ・ 工業者 2 事業者
- ・ ガス主任技術者 2 名
- ・ ガス保安関係永年勤続者 7 名

### 9. 産業保安対策に関する業務

#### 高压ガスの災害防止対策の推進

高压ガスによる災害発生防止のため、関係団体等への指導を行った。

#### 液化石油ガスの消費者保安の監督指導

保安機関の認定更新の認可（12 件 / 年）を行うとともに販売店及び保安機関の立入検査（42 件 / 年）を実施し、定期供給設備点検、消費設備調査実施状況等について監督、指導を行った。

また、保安体制の強化推進及び改正法への対応を図るため、中部ブロック会議の開催のほか、各種保安関係会議に参加する等、所要の指導を行った。

種別	件数	手数料	
		単価（円）	金額（円）
液化石油ガス保安機関の認定申請手数料	2	35,800+	117,800
液化石油ガス保安機関の認定更新手数料	12	16,100+	595,800
一般消費者等の数の増加の認可申請手数料	10	22,500+	522,000
計	24	-	1,235,600

中部ブロック会議等への参加、各火薬類製造工場の保安検査を年 1 回実施するとともに、製造施設の変更の際、完成検査を実施する等所要の指導を行った。

種別	件数	手数料（円）	
		単価	金額
製造施設等完成検査手数料	13	72,200	938,600
製造施設等保安検査申請手数料	3	77,800	372,800

### 電力・ガス事業北陸支局

電気・ガス事業の運営を適正かつ合理的にすることによって、電気・ガスの使用者の利益を保護し、及び事業の健全な発達を図るとともに、工作物の工事・維持及び運用を規制することによって、公共安全を確保し、併せて公害の防止を図るため、電気及びガス事業者、並びに工作物施設者に対する指導と監督を行っている。

管内の電気事業者としては、一般電気事業者である北陸電力(株)、みなし卸電気事業者である日本海発電(株)、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、富山県、石川県、福井県及び金沢市がある。

また、一般ガス事業者は、日本海ガス(株)、高岡ガス(株)、小松ガス(株)及び金沢市があり、簡易ガス事業者は(株)テルサ日本海ガスほか 51 事業者がある。

#### 1. 電気の供給条件の適正化等に関する業務

##### (1) 業務監査・経理監査

電気事業の運営の適正化、合理化を図るため、電気事業法第 105 条に基づき一般電気事業者に対して、業務監査（平成 13 年度：4 力所 平成 14 年度：5 力所）及びみなし卸電気事業者に対して、経理監査（平成 13 年度：7 力所 平成 14 年度：7 力所）を実施した。

##### 業務監査実施箇所

- ・ 平成 13 年度：北陸電力(株)魚津、福井支社、入善、丸岡営業所
- ・ 平成 14 年度：北陸電力(株)富山、七尾、丹南支社、神岡、輪島営業所

##### 卸電気事業者に対する経理監査実施箇所

- ・ 平成 13 年度：日本海発電(株)、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、富山県企業局、石川県企業局、福井県企業庁、金沢市企業局
- ・ 平成 14 年度：日本海発電(株)、富山共同火力発電(株)、福井共同火力発電(株)、富山県企業局、石川県企業局、福井県企業局、金沢市企業局

(2) 電気料金等の供給条件に係る承認、届出

電気事業法に基づく電気料金等の供給条件に係る承認、届出の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

件名	平成 13 年度	平成 14 年度
湧水準備引当金に係る 予定値の承認	5	5
卸供給条件届出	7	5

2. 電力の需給計画等に関する業務

(1) 電力需給計画に関する調査、調整

電力需給動向の把握及び想定上の資料とするため、電力需要実績、発受電実績等の統計、分析業務を行ったほか、電力需要見通しを策定する際の基礎資料とするため、電力小売自由化対象の需要家、自家用発電設備設置者を対象に電力需要実績及び需要量想定等の調査を行った。

(2) 特定供給の許可（平成 13 年度）

電気事業法第 17 条の規定に基づく特定供給の許可を行った。（許可件数： 1 件）

3. 電気施設に関する業務

(1) 電気施設に関する業務

電気事業用及び自家用の電気施設（送電線路、変電所、需要設備）の新設、変更について、平成 13 年度及び平成 14 年度に処理した件数並びに使用前安全管理審査に係る手数料収納額は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
電気工作物の変更届出	2	1
電気工作物の軽微変更届出	29	16
工事計画届出	52	48
使用前検査	0	0
使用前安全管理審査	5	15
一部使用承認及び試験使用届出	0	0
保安規程（変更）届出	2,769	3,721
最大電力変更報告	19	18

使用前安全管理審査手数料収納額

設備名	件数		収納額（円）	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
送電設備	0	0	0	0
変電設備	0	0	0	0
需要設備	6	14	536,000	1,398,000
計	6	14	536,000	1,398,000

(2) 電気主任技術者

電気事業用及び自家用電気工作物の電気主任技術者選任等について処理した件数は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
電気主任技術者の許可及び承認	1,884	2,255
電気主任技術者の選任及び解任届出	240	243

電気主任技術者免状の交付申請があった者に対して、実務経験等の審査を行い、要件を具備するものに対して免状の交付を行った。手数料収納額は以下のとおりである。

電気主任技術者免状交付手数料収納額

区分	件数		収納額（円）	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
交付区分				
電気主任技術者免状交付	24	37	153,600	236,800
電気主任技術者免状再交付	11	17	27,500	42,500
計	35	54	181,100	279,300

(3) 電気施設の保安取締り

電気事業用電気工作物の保安確保状況を調査するため、立入検査を実施した。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
立入検査件数	8	10

自家用電気工作物における保安確保状況の調査及び啓発・指導を行うため、立入検査を実施した。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
立入検査件数	40	24

電気保安功労者表彰実施要領に基づき、電気保安の優良な工場、事業所及び電気保安に顕著な功績のあった電気工事業者、個人等（平成 13 年度：15 件、平成 14 年度：14 件）について中部経済産業局長表彰を行った。また、

経済産業大臣表彰候補者（平成13年度：2件、平成14年度：1件）の推薦をした。

(4) 電気工事業等

電気工事業の業務の適正な実施を確保するため、電気工事業者の指導を行った。

特種電気工事資格者及び認定電気工事従事者の認定証交付等について平成13年度及び平成14年度に処理した件数並びに手数料収納額は以下のとおりである。

平成13年度

区分	件数	単価（円）	収納額（円）
認定証交付	62	4,550	282,100
認定証再交付	1	2,250	2,250
認定証書換え	0	1,100	0
計	63	-	284,350

平成14年度

区分	件数	単価（円）	収納額（円）
認定証交付	63	4,550	286,650
認定証再交付	3	2,250	6,750
認定証書換え	0	1,100	0
計	66	-	293,400

(5) 電気用品の取締り

粗悪な電気用品による危険及び障害を防止するため、管内の電気用品製造事業者に対して立入検査を実施した。

立入検査件数 平成13年度：4事業者（4工場）  
平成14年度：2事業者（2工場）

(6) 電気事故

電気事故防止については、電気主任技術者会議等を通じ周知・啓蒙を図っているが、電気事故が発生した場合は、その状況に応じ立入調査又は関係者に来局を求めて、その原因を究明するほか、当事者に対し、必要な措置を指示し、事故の再発防止に努めた。

平成13・14年度電気事故発生状況

(単位：件)

	平成13年度	平成14年度
感電死傷事故	3	6
感電以外の死傷事故	1	1
電気火災事故	1	2
主要電気工作物損壊事故	0	0
発電支障事故	0	0
供給支障事故	1	1
他社波及事故	0	3
波及事故	13	19
災害	0	0
計	19	32

4. 電源開発及び発電設備に関する業務

(1) 電源開発

電源開発地点は以下のとおりである。

水力

石川県 新枯渕

出力：3,600kW

運転開始予定年月：平成18年3月

富山県 新大長谷第一

出力：7,500kW

運転開始年月：平成13年9月

日本海発電(株) 新熊野川

出力：5,000kW

運転開始年月：平成13年12月

日本海発電(株) 久婦須川

出力：3,100kW

運転開始年月：平成14年4月

原子力

北陸電力(株) 志賀2号

出力：135.8万kW

運転開始予定年月：平成18年3月

日本原子力発電(株) 敦賀3・4号

出力：153.8万kW × 2

運転開始予定年度：平成22年度 (3号)

平成23年度以降(4号)

北陸電力(株)・中部電力(株)・関西電力(株) 共同開

発

珠洲1・2号

出力：135万kW級 × 2

運転開始予定年度：平成26年度

(2) 電源三法

(単位：億円)

	平成 13 年度	平成 14 年度
電源立地促進対策交付金	20.3	18.4
水力発電周辺地域交付金	7.3	7.3
原子力発電安全対策等交付金	5.0	4.1
原子力発電安全対策等補助金	0.98	0.67
電源立地推進調整等委託費	1.08	0.75

(3) 発電設備の保守・保安

電気事業者及び自家用（発電設備）施設者の電源開発計画、発電設備の新增設、改造、保守、公害防止等について指導・監督を行った。

水力発電設備については、使用前検査及び立入検査を実施した。また、ダム水路主任技術者会議に出席し、発電設備の保守、保安の確保の徹底、立入検査の結果の発表等を行うなど啓発を図った。

火力発電設備については、使用前安全管理審査、定期安全管理審査及び立入検査等を実施するとともに、環境対策等についても指導を行った。また、ボイラー・タービン主任技術者会議に出席し、発電設備の保守、保安の確保の徹底、立入検査の結果の発表等を行うなど啓発を図った。

原子力発電設備については、北陸電力(株)志賀原子力発電所及び日本原子力発電(株)敦賀発電所の定期検査及び使用前検査（イ項）及び国際保障措置に基づく査察を実施した。また、核燃料サイクル開発機構新型転換炉ふげん発電所の定期検査、使用前検査（イ項）を実施した。

(4) 管内発電所

管内発電所（240カ所、内火力発電所は10,000kW以上、ガスタービン発電所は1,000kW以上）の認可、届出、検査等の処理を以下のとおり行った。

許認可状況

項目	処理件数		備考
	平成 13 年度	平成 14 年度	
工事計画の認可	0 (5)	0 (7)	( )内は写書提出分で外数
工事計画の届出	21 (15)	21 (8)	
主任技術者選任・解任届	110	80	
溶接検査を受けないで使用できる承認	0	0	
定期自主検査時期変更承認	11 (2)	6 (5)	( )内は定期検査時期変更承認で外数
報告規則に基づく報告	20	27	

検査手数料収納額

項目	件数		金額（円）	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
使用前検査	0 (13)	0 (5)	0 (4,943,900)	0 (1,901,500)
定期検査	8	2	3,036,400	1,230,000
使用前安全管理審査	0	2	0	326,000
定期安全管理審査	9	0	4,857,000	0
計	17 (13)	4 (5)	7,893,400 (4,943,900)	1,556,000 (1,901,500)

( )内は原子力分を外数

主任技術者免状交付申請手数料収納額

項目	件数		金額（円）	
	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
ダム水路主任技術者	16	14	102,400	89,600
B・T主任技術者	7	19	44,800	121,600
計	23	33	147,200	211,200

立入検査

水力設備		火力設備		原子力設備		計	
平成 13 年度	平成 14 年度						
10	11	5	6	0	0	15	17

査察

項目	件数	
	平成 13 年度	平成 14 年度
志賀原子力発電所 1 号機	10	3
敦賀発電所 1 号機	6	5
敦賀発電所 2 号機	6	6

(5) 発電水力開発基礎調査

国産エネルギーの有効利用の観点から、水力の開発可能地点の実態を把握するため、発電水力調査を実施した。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
発電水力調査	1	1
立地環境調査	2	0
未開発地点開発促進対策調査	3	3

5. ガス事業に関する業務

(1) 一般ガス事業

許認可等の業務

平成 13 年度及び平成 14 年度におけるガス事業法に基づく一般ガス事業の許認可等の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
ガス工作物の変更届出	3	3
供給区域の変更許可	1	4
供給約款の変更認可	2	4
特別供給条件の認可	1	1
工事計画の届出の受理	3	5

#### ガス事業監査及び立入検査

一般ガス事業者に対する監査(経理及び業務)及び立入検査(保安)を平成 13 年度及び平成 14 年度は以下のとおり実施した。

日本海ガス(株)、高岡ガス(株)、小松ガス(株)、金沢市ガスの供給計画

一般ガス事業者のガス供給計画について検討し、ガスの安定供給について指導した。

#### 収支決算状況

一般ガス事業の収支決算状況について報告を受けた。

#### (2) 簡易ガス事業

##### 許認可等の業務

平成 13 年度及び平成 14 年度におけるガス事業法に基づく簡易ガス事業の許認可等の処理状況は以下のとおりである。

(単位：件)

	平成 13 年度	平成 14 年度
簡易ガス事業の許可	4	2
簡易ガス事業の譲渡及び譲受の認可	1	0
供給地点の変更許可	14	10
特定ガス工作物の変更届	24	6
特定ガス供給約款の設定認可	0	2
特定ガス供給約款の変更認可届	0	2
供給約款の設定認可	5	3
供給約款の変更認可届	14	10

#### 簡易ガス事業の立入検査

簡易ガス事業者に対し立入検査を以下のとおり実施し、法の遵守、保安の確保等について指導を行った。

##### 実施件数

- ・平成 13 年度：15 事業者 16 地点群
- ・平成 14 年度：15 事業者 17 地点群

#### (3) ガス消費機器設置工事監督者の資格証の交付及び再交付

特定ガス消費機器の設置工事の監督に関する法律に基づくガス消費機器設置工事監督者の認定を以下のとおり行った。

	平成 13 年度	平成 14 年度
認定数	2 名	5 名
認定手数料 計	6,000 円	15,000 円
認定再交付	2 名	-
認定再交付手数料 計	4,400 円	-

#### (4) ガス保安功労者表彰

ガス保安功労者表彰制度に基づき、ガス事業の保安の確保に顕著な功績のあったものについて、北陸支局会議室において以下のとおり局長表彰を行った。

##### 平成 13 年度

(単位：名)

	人数
ガス主任技術者	1
ガス保安関係永年勤続者	3

(平成 13 年 10 月 29 日)

##### 平成 14 年度

	人数
工事業者	1 事業者
ガス保安関係永年勤続者	2 名

(平成 14 年 10 月 22 日)

#### 産業クラスター及び局のプロジェクト等について

##### 1. 2005 年日本国際博覧会(愛・地球博)の情報と関連する当局プロジェクト

###### (1) 愛・地球博関連情報

平成 13 年 7 月に開催された「愛知万博推進最高会議」において、愛知万博の基本的枠組みが出され、自然の叡智に学んで創る新しい文化・文明の在り方と 21 世紀社会のモデルを、世界中の人々との多彩な交流を通じて実現することを目標としている。また、万博のかじ取り役となる「総合プロデューサー」及び「チーフプロデューサー」も選任した。これを受けて、平成 13 年 12 月に「2005 年日本国際博覧会基本計画」を発表した。事業方針・計画、会場・運営計画、輸送計画、広報・集客計画など総合的な指針が明らかになった。さらに平成 14 年 1 月には、愛称として「愛・地球博」を公表した。

以下は、基本計画の概要である。

名称	2005年日本国際博覧会
略称	愛知万博（EXPO 2005 AICHI）
愛称	愛・地球博
テーマ	自然の叡智
サブテーマ	(1)宇宙、生命と情報 (2)人生の“わざ”と知恵 (3)循環型社会
開催期間	2005年3月25日～9月25日
会場	愛知県瀬戸市、長久手町、豊田市の約173ha（海上の森、青少年公園、科学技術交流センター予定地）

## (2) 皇太子殿下の名誉総裁ご就任と起工式

平成14年6月29日は、愛・地球博の開催1,000日前として、2005年日本国際博覧会の名誉総裁として皇太子殿下がご就任されたほか、各地で開催1,000日前を記念したカウントダウンイベントが行われ、愛・地球博のマスコットキャラクターの愛称（モリゾーとキッコロ）も発表された。

また同年10月17日には、起工式が行われ、小泉総理大臣、平沼経済産業大臣、神田愛知県知事をはじめ、国会議員、政府関係者、経済界、市民団体など関係者約600人が出席した。式典では小泉総理大臣、平沼経済産業大臣などにより鍬入れと安全祈願が行われた。本起工式以降、会場造成・整備に向けた動きが本格化している。

## (3) 起工式以降の主な動き

起工式当日「X JAPAN」元リーダーのYOSHIKIさんが作詞・作曲した愛・地球博公式イメージソング（「I'LL BE YOUR LOVE」）が発表され、愛・地球博を国内外に幅広くアピールするための環境が整ったこととなり、愛・地球博の知名度向上に大きな効果が期待されている。

また、様々な方面から愛・地球博を支援する動きが広がっており、平成14年10月には「愛知・名古屋国際ビジネス・アクセス・センター」が開設され、愛・地球博開幕までの間は愛・地球博参加国のマーケティング調査や商談などを支援し、愛・地球博終了後は当地域に海外企業を誘致することとしている。さらに、愛・地球博の特色である「市民参加」に関して、同年12月に「愛・地球博ボランティアセンター」が設立されたほか、今後更に多様な市民参加形態が検討されることとなっている。

## 2. プロジェクト関連

### (1) 当局が推進する愛・地球博関連プロジェクト（平成13年度）

当局が推進している博覧会を契機とした地域活性化プロジェクトは以下のとおりである。

産業技術に関する地域ネットワークミュージアムの構築

産業技術に対する理解や新技術創造への触発を図るため、当地域における産業技術の発展過程をストーリー化するとともに、ITを活用したネットワーク機能の整備への取組である。

都市間連携による複合的なネットワーク事業の推進

広域的な視点から、地域の魅力を世界に発信するため、都市間連携に積極的な自治体で各々計画推進中のプロジェクトを軸とした広域的なネットワークづくりを検討しているほか、具体的なプロジェクトの検討・推進等を実施した。

広域的連携による陶磁器・陶芸技術・文化の発信

陶磁器産地の活性化を図るため、「地域ブランドの強化」や「事業の広域展開」等戦略的な産地活性化プロジェクトの発掘・推進を行った。

伝統的工芸品及び伝統的技術の発信・PR

伝統的工芸品に対する需要拡大や産地の活性化を図るため、有識者や産地関係者からなる「伝統的工芸品産業の活性化に関する研究会」において伝統的工芸品の需要拡大策やPR方策等を検討した。

商店街のイメージアップ・賑わい創出プロジェクト

国際博覧会を契機として、多くの人々が訪れる中心市街地の商店街や商業集積のイメージアップを図り、にぎわいを創出するなどの魅力ある街づくりへの取組を支援した。

自転車の利活用プロジェクト

化石エネルギーを消費しない、環境に優しい乗り物である自転車の利活用を図るべく、自転車活用プロジェクトの具体化に向けた調査・検討・計画・実施等を行った。

新エネルギー・省エネルギーシステム等の導入促進

当地域における新エネルギー・省エネルギー等に関する技術開発、先進事例等の把握に努め、既存の省エネルギー月間事業等をもとにエネルギー導入ガイドを作成し、当地域を訪れる人々がエネルギーシステムを実感できるような視察ツアーの企画・提案を行った。

(2) 愛・地球博を契機とした当局プロジェクト（平成 14 年度）

愛・地球博を契機とした当局プロジェクトとして、以下 7 プロジェクトを推進した。本年度は実施体制の整備と具体的計画を策定した。

陶の国チャレンジプラン

瀬戸、美濃、常滑、萬古の陶磁器産地が連携し、製品の高付加価値化を図ることにより、産地の競争力を強化する。

伝統的工芸品産業活性化プロジェクト

産地相互が連携し新たな生活者ニーズに対応した製品づくりや P R イベントの取組を行うことにより産地の活性化を図る。

産業技術ネットワークミュージアムプロジェクト

中部地域全体をテーマ性のある産業博物館にすることにより、主として、次代を担う若い世代に対して産業技術に関する理解の増進や関心を喚起し、産業技術力の強化を図る。

新世紀エネルギー体験プロジェクト

先進的エネルギーシステムの体験等を通じてエネルギー・環境問題についての国民各層の理解を図る。

これにより、新エネルギー・省エネルギーの普及促進を図り、CO<sub>2</sub>の削減に貢献する。

エコツアープロジェクト

循環型社会に対応した新たな企業活動と、それを支える産業・市場システム構築のノウハウを中堅・中小企業に伝えることにより、中部地域が環境対策面において国内外の産業界をリードすべく、企業環境行動レベルの向上と産業競争力の強化を目指すとともに、環境ビジネス等新たな産業・雇用の創出を図る。

クリーンエネルギー自動車普及プロジェクト

愛・地球博を契機とした環境保全への取組気運の高まりを背景に、クリーンエネルギー自動車の普及を促進することにより、エネルギーの多様化に加え、自動車排出 CO<sub>2</sub> の増大抑制を図る。

愛・地球博ゲートウェイプロジェクト

愛・地球博を商店街活性化の絶好のチャンスと捉え、中心市街地の整備改善等ハード事業の早期実現並びに商業の活性化に資するソフト事業の展開により、愛・地球博会場のゲートウェイに相応しい活気と賑わい溢れる「まち」を演出する。

3 . 愛・地球博の P R

(1) 平成 13 年度

当局では本博覧会に対する地元の関心を高め、理解を深めることが必要であるとの観点から、毎月 25 日を「愛・地球博 P R の日」と定め、職員が緑色（愛知万博シンボルカラー）のものを身につけるとともに、あらゆる機会をとらえ、広く各界においても積極的な P R 活動を行っていた。多くよう呼びかけた。

また、全国的な P R 活動を推進するため、平成 14 年 2 月には、地元関係機関とともに「愛・地球博 P R 推進会議」を設置し、同年 3 月には中部の企業、自治体等関係者約 1,000 名による「愛・地球博大交流会」を盛大に開催した。

このように当局としては、本博覧会の開催気運の盛り上げに取り組みとともに、本博覧会を活用した地域活性化に向けた取組を本格化させているところである。

(2) 平成 14 年度

当局においては、毎月 25 日を「愛・地球博 P R の日」と定め、愛・地球博の知名度向上に努めているが、平成 14 年 11 月と平成 15 年 2 月には地元関係機関と合同で J R 東京駅八重洲口のイベントスペースにて愛・地球博及び開催地を P R するイベントを実施するなど、関係各機関が連携して効率的かつ効果的な P R 活動を展開した。

4 . 産業クラスター計画

(1) 平成 13 年度

ネットワークの形成

平成 12 年度から検討を重ねてきた「中部産業創生構想（東海ものづくり創生プロジェクト、北陸ものづくり創生プロジェクト、デジタルビット産業創生プロジェクト）」について、平成 13 年 1 月に戦略プロジェクト準備室を設置し、骨格を検討した。3 月には「産業クラスター計画 P R 1 万人計画」をスタートし各県、経済団体への説明を開始した。

4 月には企業育成総合支援室を設置し、東海ものづくり創生プロジェクト、北陸ものづくり創生プロジェクトの推進に当たった（専任 4 名）。デジタルビット産業創生プロジェクトは、情報政策課が担当した。

また第 8 回中部・近畿経済産業局と北陸経済連合会及び中部地域産学官連携懇談会にて「中部産業創生構想」を発

信した。12月15日に名古屋市内にて内閣府等とともに中部産学官連携サミットを開催し、産学官のトップクラス約500名が参加した。産学連携の気運を醸成した。

さらに大学、県、支援機関等からなる「ものづくり創生連絡会議」を開催し、プロジェクト推進のための組織づくりについて検討を開始した。プロジェクト推進機関について関係機関との調整の結果、東海ものづくり創生プロジェクトは社団法人中部経済連合会、北陸ものづくり創生プロジェクトは財団法人北陸産業活性化センターが推進機関の事務局を担うとの合意を得た。

ものづくり創生プロジェクトの概念が広いことから、分野を絞ったサブクラスターの形成について検討を行い、東海ものづくり創生プロジェクトについては、ライフサイエンス及び高度精密加工・材料の2分野を、北陸ものづくりについては、バイオ、高度精密加工・材料の2分野を想定し、サブクラスター形成に向けて、中核企業、研究者等との意見交換を開始した。

デジタルビット産業創生プロジェクトにおいては、平成13年10月に初めて企業のプレゼンテーション、企業間交流の「場づくり」として「名古屋デジタルビット懇話会」を立ち上げ、同年度中に3回開催した。参加者は延べ237名であり、14社のプレゼンテーションが行われ、参画企業約90社のネットワークが形成されるに至った。

企業育成総合支援室及び情報政策課において企業訪問を開始した。産業クラスター計画のPRを図るとともに参加企業確保のためのアンケート調査実施した。東海、北陸、デジタルビットの各プロジェクトの具体的推進方策等を模索した。

企業及び研究者訪問延べ数

平成14年3月末日現在

	企業訪問数
東海ものづくり	240
北陸ものづくり	106
デジタルビット	56

(2) 平成14年度

「協議会」の組織化

(イ) 東海ものづくり創生協議会を設立

6月14日に東海ものづくり創生協議会設立総会を開催し、協議会が発足した(事務局法人:社団法人中部経済連合会)540社(平成15年3月末日現在、発足時90

社)を超える地域企業が参加した。

東海地域(愛知県、岐阜県、三重県)の多様で厚みのある産業集積を最大限に活用し、バイオ、新素材、高度精密加工、環境等新規分野も含めた“一歩進んだものづくりクラスター”の形成を目指した。

研究会活動として4つの研究会が発足した。「産業クラスター計画推進本部(本部長:中部経済産業局長)」を設置し、局内の推進体制を整備した。

東海ものづくり創生協議会の研究会

- ・東海バイオファクトリー研究会
- ・東海ナノプロセス・マテリアル研究会
- ・スーパーものづくりIT×MT=SMS研究会
- ・ディスプレイ産業研究会

(ロ) 北陸ものづくり創生協議会の設立

協議会設立に先立ち、北陸ライフケアクラスター研究会が発足した。中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局に地域経済産業室を設置し協議会設立の準備を進めた。

11月5日、北陸ものづくり創生協議会設立総会開催、協議会が発足した(事務局法人:財団法人北陸産業活性化センター)。約140社(平成15年3月末日現在、発足時86社)の地域企業が参加した。

北陸地域(富山県、石川県及び福井県)では、製薬、繊維及び発酵食品等のバイオテクノロジー関連産業、産業・建設機械等の一般機械、電気電子部品製造等の電気機械など特徴ある機械関連産業の集積があり、この多様で特色ある既存産業集積を最大限活用し、バイオ分野、高度精密加工分野、新素材分野等において、「高度なものづくり産業クラスター」の形成を目指した。

北陸ものづくり創生協議会の研究会

- ・北陸ライフケアクラスター研究会
- ・北陸マイクロナノプロセス研究会

(ハ) デジタルビット産業創生協議会の設立

平成13年度から取り組んでいた「デジタルビット産業創生構想」におけるネットワークのさらなる強化に向けて「名古屋デジタルビット懇話会」を4回開催(延べ参加者は258名、延べプレゼンテーション数は23)し、推進組織の形成に向けて気運を高めた。

デジタルビット産業創生プロジェクトの研究会

- ・デジタルアーカイブ研究会
- ・空間情報(GIS)研究会

・コンテンツ研究会

上記の3研究会を基盤として、平成15年2月13日に「中部デジタルビット産業創生協議会」が設立され、設立総会に約130名の地域企業が参加した(事務局法人：財団法人中部科学技術センター)。

ネットワークの拡充

各協議会への参加会員数は、企業訪問や各種のセミナー・イベントでPRを行った結果、発足時に比べ大幅に増加した。

協議会参加会員数

平成15年3月末日現在(単位：社)

	中堅・中小企業	大企業
東海ものづくり	約480	約60
北陸ものづくり	約120	約20
デジタルビット	約70	約20

企業及び研究者訪問延べ数

平成15年3月末日現在

	企業訪問数	研究者等訪問数
東海ものづくり	149	139
北陸ものづくり	126	26
デジタルビット	103	35

「協議会」と連携した活動

協議会事務局と連携し、下記事業等を実施した。

(1) 連携促進事業

東海ものづくり創生プロジェクトでは、ものづくり創生セミナー、豊田中央研究所テクノフェア、北陸ものづくり創生プロジェクトでは、異業種交流会、テーマ別(ライフケア、マイクロナノプロセス)フォーラム、デジタルビット産業創生プロジェクトでは、中部デジタルビット産業創生協議会設立記念フォーラムなど各種セミナー、イベントを実施した。また、北陸ものづくり創生プロジェクトでは、研究部会を設置し、既存研究会相互連携及び新研究会形成に向けた検討を実施した。協議会会員の産学、産産の連携促進に努めた。

イベント参加人数

	回数	人数
東海ものづくり	53	40,634
北陸ものづくり	9	1,451
デジタルビット	8	744

(2) 情報提供事業

東海ものづくり創生プロジェクトでは、新技術・新事業促進に向けた各種支援施策の紹介と専門家によるアドバイスの実施を目的に中部経済産業局と連携して専門家の派遣事業を実施した。

北陸ものづくり創生プロジェクトでは、ホームページ、パンフレット、PR用DVD&ビデオ、企業データベースなどにより情報提供を実施した。

デジタルビット産業創生プロジェクトでは、メールマガジン等により、各種支援施策やイベント等の情報提供を実施した。

協議会運営に対する補助金の交付

各協議会の運営に対し、広域的新事業支援連携等事業費補助金を交付した。

広域的新事業支援連携等事業費補助金

(単位：千円)

	補助金交付額
東海ものづくり創生協議会	26,287
北陸ものづくり創生協議会	14,253
デジタルビット産業創生協議会	7,900